

令和6年度老人保健健康増進等事業

難聴高齢者の早期発見・早期対応等に向けた手引きの活用に関する調査研究事業

難聴高齢者の早期発見・早期介入等に向けた
取組実施のための手引き
【第2版】

令和7年3月

PwC コンサルティング合同会社

目次

はじめに	1
第1章 手引きの目的と位置づけ	2
1. 目的	2
2. 位置づけ	2
3. 留意事項	2
4. 本手引きの活用方法	2
第2章 自治体でできる難聴高齢者への支援内容	4
1. 課題と施策の整理	4
2. 各ステップのポイント	5
3. 各ステップのまとめ	10
4. 効果的な連携体制	11
第3章 難聴に関する取組が必要な理由	13
1. 難聴高齢者の実態	13
2. 難聴とフレイルの関係	13
3. 加齢性難聴とその予防	14
4. 高齢期の難聴へのアプローチ	14
第4章 自治体における難聴や聞こえに関する事業の進め方	15
1. 事前調査	15
2. 事業計画	16
3. 実施に向けた準備	21
4. 当日の実施例	22
5. 早期介入・実施後のフォローアップ	24
6. 評価・効果測定	25
第5章 地域における難聴や聞こえに関する取組事例	26
本章の掲載事例一覧	26
実践事例 本手引きを活用した「聞こえの講座」のモデル事業 15例	27
先進事例1 大分県	46
先進事例2 東京都豊島区	52
先進事例3 山形県山形市	55
先進事例4 東京都八王子市	58
先進事例5 新潟県	61
先進事例6 大分県竹田市	68
先進事例7 石川県金沢市	70
先進事例1～7のまとめ	71

本手引き作成に当たっての協力機関一覧.....	74
検討委員会 委員名簿	75
文献目録.....	76
巻末資料.....	77

はじめに

- 近年、難聴は QOL の低下や認知機能の悪化に影響を与えることが分かってきており、介護予防や生活の質を維持していくための重要な要素の一つとして、難聴の早期発見と介入が挙げられるようになりました。しかし、加齢性難聴等は本人や周囲の家族が気付かないうちに進行してしまうことが多く、適切な支援や受診につながりにくいといった懸念も指摘されています。
- 令和2年度老人保健健康増進等事業『自治体における難聴高齢者の社会参加等に向けた適切な補聴器利用とその効果に関する研究調査報告書』(PwC コンサルティング合同会社)によると、難聴高齢者を積極的に把握する取組を行っている自治体のうち、聴力検査を行っている自治体は全体の 0.4%、地域の通いの場等で難聴の疑いがある人を把握している自治体は 2.2%に留まっています。難聴高齢者を把握する取組が広がっていない主な理由には、実施するにあたって法令等の裏付けがないことと合わせて、住民の要望が少ないことが挙げられました。
- また、通いの場等で難聴の疑いが確認された場合に、本人に受診を勧めたりその後の医療機関の受診につなげたりするための連携の仕組みが整備されていないことや、補聴器助成制度を実施している自治体であっても、補聴器装用を開始した後のフォローまで行っている自治体はほとんどないことも分かりました。
- こうした背景を踏まえ、自治体における聞こえに関する普及啓発や難聴の疑いがある高齢者の早期発見・早期介入等の具体的な実施方法を示す手引きを作成することとしました。
- 本手引きでは、先進事例のヒアリング調査を行うことで、難聴高齢者への支援の全体像を描きました。また、先進事例のヒアリングにより抽出された要素を用いて、難聴高齢者の早期発見・早期介入に向けたプログラムを構築した上で、実際に令和6年度に15の自治体で実施したモデル事業の結果を踏まえた内容を掲載しています。
- なお、本手引きにおいては、難聴の疑いが確認された場合の次のステップとして、耳鼻咽喉科の受診をすることが望ましいと記載していますが、近隣に耳鼻咽喉科または補聴器相談医がいないような地域においては、内科等のかかりつけ医に相談したり、地域の言語聴覚士会に相談したりするなど、耳鼻咽喉科の受診以外の方法で聞こえづらさの確認をする方法もあります。地域の実情に応じ、適切な方法により早期発見・早期介入に取り組むことが大切です。
- 本手引きが、市町村や地域包括支援センター等の皆さまのお役に立ち、ひいては地域の高齢者の健康に寄与することができたら幸いです。

第1章 手引きの目的と位置づけ

第1章では、手引きの目的や位置づけ、構成、活用方法について解説します。

1. 目的

難聴高齢者の早期発見や早期介入等の取組には、後述のような複数の形態があり、地域の特性(介護予防や地域包括ケアシステム等の体制、耳鼻咽喉科医療機関の有無、住民や支援者等のニーズ、関係者との連携状況等)を勘案しながら、その地域に適した方法で実施することが求められます。

本手引きは、自治体のみなさまが難聴高齢者の早期発見や早期介入等の取組に着手するにあたり、実施すべき内容や連携すると効果的な外部の関係機関等について説明するとともに、実際の自治体での事例やすぐに使用できる「聞こえの講話」の資料やアンケートの資材も掲載しています。

取組に着手する際に必要な手順や自治体の事例を参考にして、少しでも多くの自治体で難聴や聞こえに関する取組が実施されることで、人々の聞こえに関する意識が向上し、早期に聞こえづらさに対処する人が増えることを目的に本手引きを作成しました。

2. 位置づけ

本手引きは、令和5年度老人保健健康増進等事業『難聴高齢者の早期発見・早期介入等に向けた関係者の連携についての調査研究事業』及び令和6年度老人保健健康増進等事業『難聴高齢者の早期発見・早期対応等に向けた手引きの活用に関する調査研究事業』の調査結果に基づき作成しています。

3. 留意事項

本手引きは、難聴高齢者の早期発見・早期介入等に関する関係者の取組を法令上義務づけるものではありません。

また、本手引きは、難聴高齢者に関する研究によるエビデンスの蓄積の状況等を踏まえつつ、様々な制度との関係性の観点を含め、今後も必要に応じて見直しを行うことを想定しています。

4. 本手引きの活用方法

本手引きは、難聴高齢者に係る取組の導入を検討している自治体や地域包括支援センターの職員のみなさまに活用していただけるように作成しています。地域の実情に合わせ、必要な箇所を参照してください。

- 自治体でできる難聴高齢者への支援の全体像を確認したい場合
 - 👉 [第2章 自治体でできる難聴高齢者への支援内容\(P.4\)](#)をご覧ください。
- 難聴高齢者の実態や難聴と認知機能に関する情報等を確認したい場合
 - 👉 [第3章 難聴に関する取組が必要な理由\(P.13\)](#)をご覧ください。
- 自治体における難聴や聞こえに関する事業の具体的な取組事例を確認したい場合
 - 👉 [次ページの一覧表](#)から事例を選び、各掲載ページから詳細をご覧ください。
 - ◇ 具体的な進め方についての説明は、[第4章 自治体における難聴や聞こえに関する事業の進め方\(P.15\)](#)をご覧ください。
 - ◇ 事業実施にあたっては、適宜、[巻末資料](#)(講話の資料、アンケート用紙)をご活用ください。

<第5章に掲載している事例の特徴一覧表>

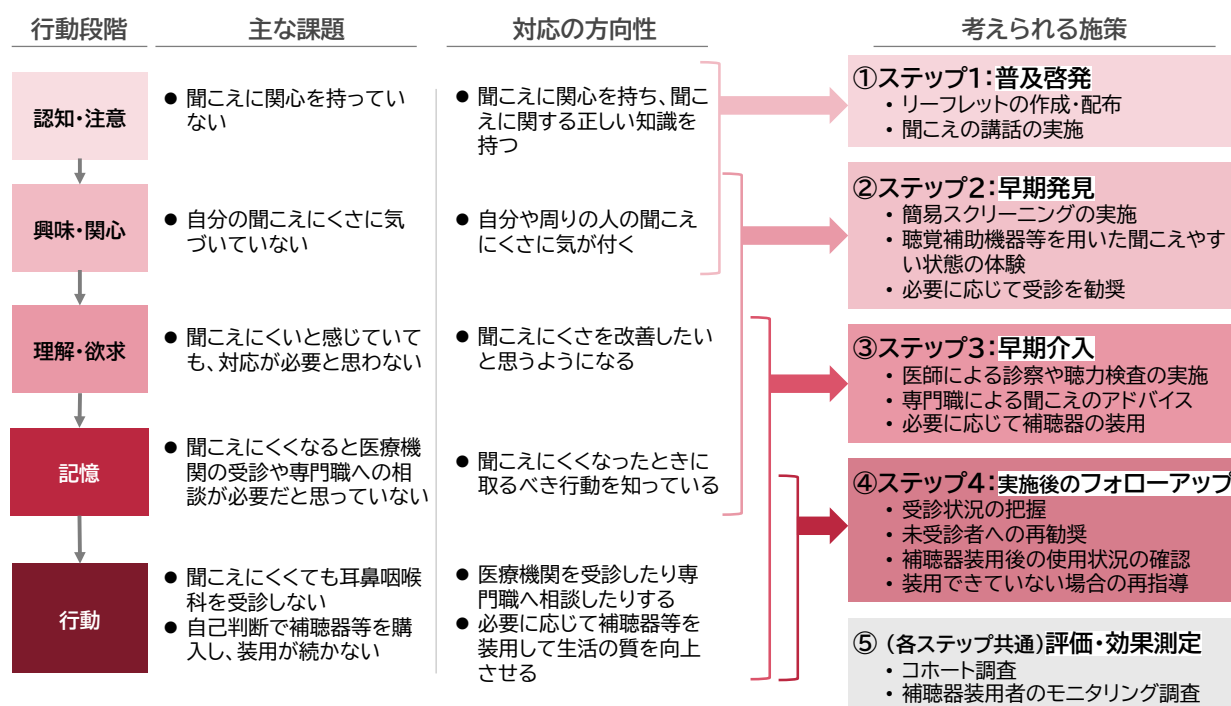
		実施した取組					連携した機関・関係者						活用した場				掲載 ページ
		普及啓発 ステップ1	早期発見 ステップ2	早期介入 ステップ3	実施後のフォローアップ ステップ4	評価・効果測定	医師会	耳鼻咽喉科医	言語聴覚士	認定補聴器専門店	民間企業	大学・研究機関	通いの場	介護予防教室	健康イベント	サービスC	
パターン1 地域連携型																	
モデル事業 (全15自治体)	本手引きをもとに、高齢者が集まる場や健康イベントの場で聞こえのチェックを行い、難聴の疑いがある人に受診勧奨を行った事例	○	○	○		○	○	○	○				○	○	○		P.26
事例1 (大分県)	言語聴覚士会と連携し講演や介護予防活動支援マニュアルやフレイルチェックシートを通じて高齢者の難聴に関する普及啓発を実践している事例	○							○				○		○		P.46
事例2 (東京都豊島区)	介護予防センターやフレイル対策センター、まちの相談室で、聞こえに関する講演会やアプリを用いた簡易スクリーニングを実施し、地区医師会と連携して受診につなげている事例	○	○	○	○		○	○			○			○			P.52
事例3 (山形県山形市)	医・産・学・官が連携し、普及啓発、早期発見、早期対応、フォローアップ、データ分析までパッケージ化して実施している事例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			○			P.55
事例4 (東京都八王子市)	住民主体の通いの場で、地区の地域包括支援センター業務を受託している医療法人の言語聴覚士が、聞こえの啓発講座と相談会をボランティアで実施している事例	○	○						○				○				P.58
パターン2 短期集中予防サービス(サービス・活動C)型																	
事例5 (新潟県)	モデル自治体において通所型の短期集中予防サービス(サービス・活動C)事業所で「聞こえの支援モデル事業」を実施するとともに、補聴器使用による QOL 効果検証事業を実施している事例	○	○	○		○			○			○				○	P.61
事例6 (大分県竹田市)	地域包括支援センター所属の言語聴覚士が通所型の短期集中予防サービス(サービス・活動C)において、聞こえの支援を実施している事例	○	○	○					○							○	P.68
パターン3 健診型																	
事例7 (石川県金沢市)	市で実施している特定健診である「すこやか検診」の一環として聴力検査を実施している事例	○	○	○			○	○									P.70

第2章 自治体でできる難聴高齢者への支援内容

1. 課題と施策の整理

自治体のみなさまが難聴高齢者への支援を行うにあたって必要な取組を検討するため、消費者行動プロセス(AIDMA)を参考に高齢者の行動段階を「認知・注意」、「興味・関心」、「理解・欲求」、「記憶」、「行動」の5段階に分け、それぞれの段階における主な課題、対応の方向性、そのために考えられる施策を下の図1のように整理しました。

図1 行動段階に応じた課題や目標、考えられる施策



本手引きでは、図1の「考えられる施策」にある4つのステップ(【①普及啓発】→【②早期発見】→【③早期介入】→【④実施後のフォローアップ】)と【評価・効果測定】の具体的な内容や連携すべき関係者、具体的な評価指標の例について、次項「2.各ステップのポイント」で説明します。

なお、新たに難聴高齢者への支援に着手する場合、4つのステップすべてを同時に始める必要はありません。地域の実情や住民のニーズ等に合わせた最適なステップから着手し、次第に他のステップにも取組を広げていきましょう。

第5章の実践事例 本手引きを活用した「聞こえの講座」のモデル事業 15例(P.27)では、新たに取組に着手した自治体の【①普及啓発】・【②早期発見】を実施した事例が載っていますので、参考にしてみてください。

2. 各ステップのポイント

ここでは、4つのステップと【評価・効果測定】について、実施目的や連携すべき機関、考えられる評価指標(※)の例を示します。

- ※ 事業を計画する際には、具体的な数値(条件に該当する人の数やその割合等)を用いた指標を設定することで、目標を明確にしたり、実施の効果を可視化したりすることができます。取組実施の効果を測る評価指標には様々なものが考えられますので、例を参考にし、取組の実施期間や実施目的等に合わせた適切な指標を検討してみましょう。
- ※ 評価指標に係るデータの収集方法としては、参加者や広く住民へアンケート調査を実施したり、該当者へ電話や訪問による聞き取りをすることなどが考えられます。その後の生活の様子を確認するために民生委員やケアマネジャーと情報共有するなど、必要に応じて関係機関とも連携して適切にデータを集めましょう。

ステップ1：普及啓発

▼ 目標
✓ 難聴や聞こえそのものに関する正しい知識を広め、聞こえづらいときには早めに医師や専門職に相談することの重要性を住民に理解してもらい、難聴の疑いがある高齢者自身やその家族、支援者らが早めに対策を講じる意識を持つよう促すこと。
▼ 対象者の例
✓ 地域住民全般（特に高齢者とその家族、ケアマネジャーや介護職員、地域の医療従事者） ◇ 聞こえにくさを感じ始める人が一気に増えるといわれる65歳以上の高齢者への普及啓発を行うことも重要ですが、40代でも聞こえにくさを感じ始める人がいるといわれており、幅広い世代へ普及啓発することも検討してみましょう。
▼ 実施内容の例
✓ 聞こえに関するリーフレットの作成、配布 ✓ 地域のイベントや高齢者が集まる場での聞こえの講話の実施
▼ 連携すべき機関の例
✓ 地域の医師会や耳鼻咽喉科医（リーフレット作成や聞こえの講話の監修、実施協力） ✓ 地域の言語聴覚士会（聞こえの講話の監修、実施協力） ✓ 地域の医療機関や介護サービス事業者、社会福祉協議会（リーフレットの配布） ✓ 地域の住民団体（リーフレットの配布、聞こえの講話の開催場所の提供） ✓ 介護予防担当部署や地域包括支援センター（聞こえの講話の開催場所の提供、開催時の受付事務等の協力）
▼ 考えられる評価指標の例
✓ 聞こえの講話等のイベントに参加した人の数 ✓ 講話を聴いて聞こえに関する意識が向上したり、興味が湧いたりした人の数 ✓ 難聴と認知症の関係や耳に優しい行動等の聞こえに関する知識がある人の数

ステップ2：早期発見

▼ 目標

- ✓ 加齢による難聴では多くの場合、自分では気づかぬうちにだんだんと難聴が進行してしまいうため、簡易スクリーニングや聴力検査を行うことで自分の聞こえにくさに気付いてもらうこと。また、その後の行動変容のきっかけを作ること。

▼ 対象者の例

- ✓ **65歳以上の高齢者**
 - ✧ 難聴の疑いがある場合、その後医療機関の受診や専門職への相談をすることが望ましいため、ご自身で受診等の行動が取れる人を対象とすると、行動変容を期待しやすいでしょう。
 - ✧ 医療機関を受診することで聞こえにくさが改善されることもあることから、高齢になっても現役で働き続けている集団を対象とし、より長く働き続けられるようアプローチすることも効果的です。

▼ 実施内容の例

- ✓ 聞こえについての簡易スクリーニング(聞こえのチェックリストやアプリを活用)
- ✓ 簡易スクリーニングの結果に応じて医療機関の受診や専門職への相談を勧奨
 - ✧ ステップ1の普及啓発のイベントの際に簡易スクリーニングもあわせて実施すると、聞こえについての興味関心が高い状態での受診・相談勧奨となるため、その後の受診・相談に結びつきやすく、非常に効果的です。
- ✓ 窓口での聴覚補助機器の設置
 - ✧ 役所の窓口聴覚補助機器を設置し、窓口を訪れた住民に使用してもらうことで、聞こえやすい状態を体験することができ、自身の日頃の聞こえにくさへの気づきを促すことが期待されます。

▼ 連携すべき機関の例

- ✓ 地域の医師会や耳鼻咽喉科医(受診先として紹介)
- ✓ 地域の言語聴覚士会(相談先として紹介)
- ✓ 地域の住民団体(簡易スクリーニングの実施場所の提供)
- ✓ 介護予防担当部署や地域包括支援センター(簡易スクリーニングの実施場所の提供、実施時の受付事務等の協力)

▼ 考えられる評価指標の例

- ✓ 簡易スクリーニングを受けた人の数
- ✓ 簡易スクリーニングの結果難聴の疑いがあると考えられ、医療機関の受診や専門職への相談を勧められた人の数

ステップ3：早期介入

▼ 目標

- ✓ 簡易スクリーニング等で難聴の疑いがあるとされた高齢者等に対して、耳鼻咽喉科の受診や専門職への相談により、専門的な診断や治療を受けるよう促し、できるだけ早期に適切な支援策(耳垢除去による聞こえの改善、聞こえに関する助言をもとにした生活改善、補聴器装用等)につなげること。

▼ 対象者の例

- ✓ 簡易スクリーニング等で難聴の疑いがあるとされた高齢者等

▼ 実施内容の例

- ✓ 医療機関への受診や専門職への相談を勧める案内の送付、架電、訪問
- ✓ 言語聴覚士等による聞こえに関する助言
- ✓ 補聴器購入費助成制度の案内や手続きのサポート

▼ 連携すべき機関の例

- ✓ ケアマネジャーや民生委員等、本人をとりまく支援者(受診状況の把握、受診・相談勧奨)
- ✓ 地域の医師会や耳鼻咽喉科医(受診先として紹介、診察や検査の実施)
- ✓ 地域の言語聴覚士会(相談先として紹介、聞こえに関する助言)
- ✓ かかりつけ医(状況を把握し耳鼻咽喉科への受診勧奨)
- ✓ 地域の認定補聴器専門店・認定補聴器技能者(補聴器が必要な場合の相談先)

▼ 考えられる評価指標の例

- ✓ 医療機関の受診や専門職への相談をした人の数
- ✓ 医療機関の受診の結果難聴と診断された人や、耳垢除去や服薬等により聞こえが改善した人の数
- ✓ 難聴と診断された人のうち、補聴器の装用が必要と診断された人の数

ステップ4：実施後のフォローアップ

▼ 目標

- ✓ ステップ2・3で、難聴の疑いがあり医療機関の受診や専門職への相談が必要と判断された高齢者等のうち、一定期間が経過しても受診や相談をしていない方に対して、再度受診や相談を促し、必要な支援を提供すること。また、医師の診断の結果、補聴器の装用を開始したものの補聴器の装着を継続していない場合には、補聴器相談医や認定補聴器技能者と連携し、補聴器の調整等の装用継続の支援を行うこと。

▼ 対象者の例

- ✓ 難聴の疑いがあるとされたものの、一定期間経過後も医療機関の受診や専門職への相談をしていない高齢者等
- ✓ 補聴器装用を開始したものの、その後補聴器装用をやめてしまった高齢者等

▼ 実施内容の例

- ✓ 一定期間が経過しても受診や相談をしていない方について、家族やケアマネジャー等との連携による受診・相談勧奨
- ✓ 補聴器装用状況の確認や継続した装用のための支援

▼ 連携すべき機関の例

- ✓ 地域の医師会や耳鼻咽喉科医(受診状況の照会)
- ✓ ケアマネジャーや民生委員等、本人をとりまく支援者(受診状況の把握、受診・相談勧奨)
- ✓ かかりつけ医(状況を把握し耳鼻咽喉科への受診勧奨)
- ✓ 地域の補聴器相談医や認定補聴器専門店・認定補聴器技能者(補聴器装用継続のための支援)

▼ 考えられる評価指標の例

- ✓ 補聴器装用を継続している人の数
- ✓ 受診・相談の再勧奨により医療機関の受診や専門職への相談をした人の数
- ✓ 補聴器装用や生活改善により、聞こえの状態や QOL が改善したと感じる人の数

各ステップ共通：評価・効果測定

▼ 目的

- ✓ 取組の効果を可視化するため、計測可能な指標を使って取組の評価を行うこと。
- ✓ 住民の意識の変化や難聴者の数等のデータを複数年にわたって調査することで、取組の成果を測ること。

▼ 実施内容の例

- ✓ 取組の参加者数やその後の受診率、補聴器装用状況等、各ステップにおけるデータ収集
- ✓ 普及啓発の参加者へのアンケート調査による意識の変化や意見の収集
- ✓ 実態調査等で長期的な住民の意識やニーズの変化を把握
- ✓ 成果報告と次年度計画の策定

▼ 連携すべき機関の例

- ✓ 庁内の実態調査等の所管部署(調査項目の追加)
- ✓ 地域の大学や研究機関(データ収集・分析に関する助言や協力)

3. 各ステップのまとめ

	目標	対象者の例	実施内容の例	連携すべき機関の例	連携すると効果的な事業や機関	評価指標の例
ステップ1 普及啓発	広く住民に難聴や聞こえに関する正しい知識を広める	地域住民全般 特に高齢者とその家族、ケアマネジャーや介護職員、地域の医療従事者	- 聞こえに関するリーフレットの作成、配布 - 地域のイベントや高齢者が集まる場での聞こえの講話の実施	- 地域の医師会や耳鼻咽喉科医 - 地域の言語聴覚士会 - 地域の医療機関や介護サービス事業者、社会福祉協議会 - 地域の住民団体 - 介護予防担当部署や地域包括支援センター	既存事業の活用 - 特定健診 「後期高齢者の質問票」¹ - 公民館での生涯学習 他機関 - シルバー人材センター - 薬局 - 内科等のかかりつけ医 - 商店街やショッピングモール - デザイン系の学校や企業² 住民組織 - 自治会・町会 - 通いの場や老人クラブ - 民生委員 聞こえに関する製品の活用 - 簡易スクリーニングアプリ - 聴覚補助機器	- 聞こえの講話等のイベントに参加した人の数 - 講話を聴いて聞こえに関する意識が向上したり、興味が湧いたりした人の数 - 難聴と認知症の関係や耳に優しい行動等の聞こえに関する知識がある人の数
ステップ2 早期発見	- 自分の聞こえにくさに気付いてもらう - その後の行動変容のきっかけを作る	65歳以上の高齢者 自身で受診・相談等の行動が取れる人が望ましい	- 聞こえについての簡易スクリーニング(チェックリストやアプリを活用) - スクリーニングの結果に応じて医療機関の受診や専門職への相談を勧奨 - 窓口での聴覚補助機器の設置	- 地域の医師会や耳鼻咽喉科医 - 地域の言語聴覚士会 - 地域の住民団体 - 介護予防担当部署や地域包括支援センター		- 簡易スクリーニングを受けた人の数 - 簡易スクリーニングを受けた結果難聴の疑いがあると考えられ、医療機関の受診や専門職への相談を勧められた人の数
ステップ3 早期介入	難聴の疑いがある人に、できるだけ早期に適切な治療や生活改善をしてもらう	簡易スクリーニング等で難聴の疑いがあるとされた高齢者等	- 医療機関への受診や専門職への相談を勧める案内の送付、架電、訪問 - 医師による診察や治療 - 言語聴覚士等による聞こえに関する助言 - 医療費・補聴器購入費助成制度の案内や手続きのサポート	- ケアマネジャーや民生委員等、本人をとりまく支援者 - 地域の医師会や耳鼻咽喉科医 - 地域の言語聴覚士会 - 地域の認定補聴器専門店・認定補聴器技能者	かかりつけ医	- 医療機関の受診や専門職への相談をした人の数 - 医療機関の受診の結果難聴と診断された人や、耳垢除去や服薬等により聞こえが改善した人の数 - 難聴と診断された人のうち、補聴器の装用が必要と診断された人の数
ステップ4 フォローアップ	- 治療や生活改善等が必要な対象者に医療機関の受診や専門職への相談を促す - 補聴器装用継続の支援を行う	- 難聴の疑いがあるものの、一定期間医療機関の受診や専門職への相談をしていない高齢者等 - 補聴器装用を開始したものの、その後補聴器装用をやめてしまった高齢者等	- 医療機関への受診や専門職への相談を勧める案内の送付、架電、訪問 - 家族やケアマネジャー等との連携による受診・相談勧奨 - 補聴器装用状況の確認や継続した装用のための支援	- 地域の医師会や耳鼻咽喉科医、補聴器相談医 - ケアマネジャーや民生委員等、本人をとりまく支援者	- かかりつけ医 - 地域の認定補聴器専門店・認定補聴器技能者	- 補聴器装用を継続している人の数 - 受診・相談の再勧奨により医療機関の受診や専門職への相談をした人の数 - 補聴器装用や生活改善により、聞こえの状態やQOLが改善したと感じる人の数

¹ 令和元年9月19日 保高発 0919 第1号「後期高齢者医療制度の健診において使用している質問票の変更について」にて示されている質問票のこと。

² 先進事例7の山形市の事例では、地域の芸術系の学校と協力し、普及啓発のための効果的なリーフレットを作成している。

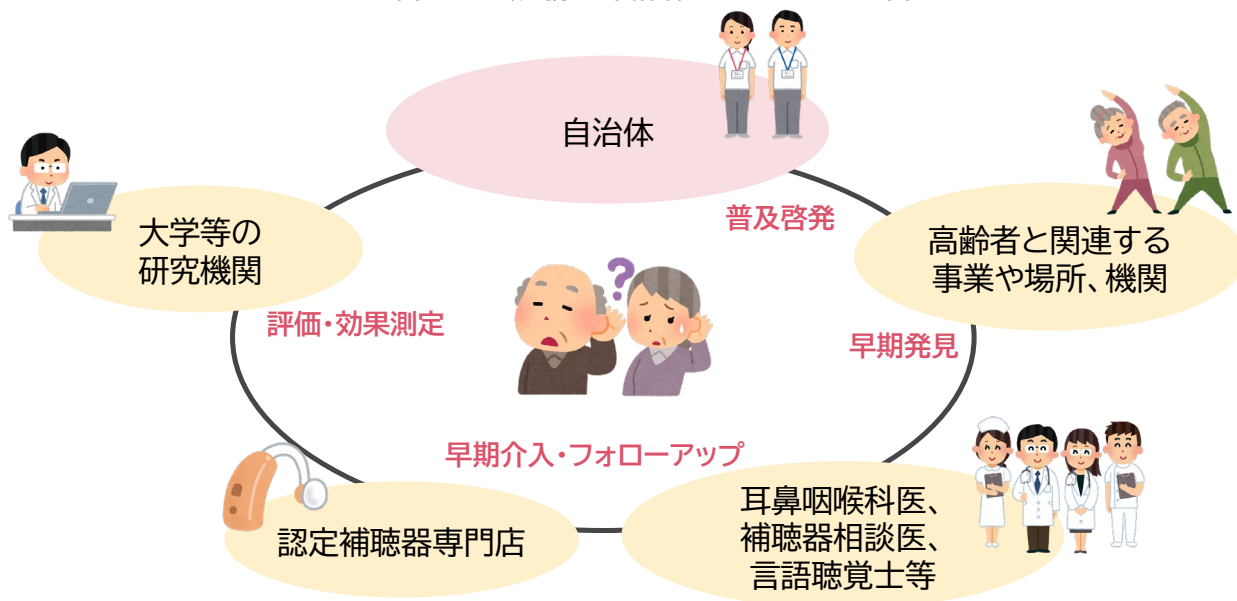
4. 効果的な連携体制

独自に難聴高齢者に関する取組を行ってきた自治体の事例を参考に、関係機関との効果的な連携について、3つのパターンに分けて整理しました。

パターン1. 地域連携型 モデル事業 事例1 事例2 事例3 事例4

自治体が主体となり、高齢者を取りまく支援者や医療機関、言語聴覚士ら地域の関係者が連携して、難聴や聞こえに関する取組を行う方法です。幅広い関係者の専門性や強みを生かした連携により、効果的な実施を目指します。

図2 地域連携型の関係者についてのイメージ図



パターン2 短期集中予防サービス(サービス・活動C)型 事例5 事例6

地域ケア会議等であがった難聴のハイリスク者に対して、短期集中予防サービス(サービス・活動C)を使い、言語聴覚士や保健師による聞こえの支援を行う方法です。

対象者に対して期間を設定して行う短期集中予防サービス(サービス・活動C)の利点を生かし、聞こえや生活の状況を継続して確認することができ、聞こえ以外の身体機能の改善のための支援も同時に行うことができます。



パターン3 健診型 事例7

自治体が地域の医師会と協力し、特定健診や後期高齢者健診等に聴力検査の項目を追加することで広く住民の聞こえの状態を確認し、早期発見・早期介入につなげる方法です。

地域の通いの場に参加しないような人も広く対象にできるため、住民全体に対する難聴の早期発見が期待できます。また、はじめから医療機関と連携していることから、その後の早期介入やフォローアップをスムーズに行いやすいというメリットもあります。

本手引き掲載事例の特徴(再掲)

		実施した取組					連携した機関・関係者						活用した場				掲載ページ
		普及啓発 ステップ1	早期発見 ステップ2	早期介入 ステップ3	実施後のフォローアップ ステップ4	評価・効果測定	医師会	耳鼻咽喉科医	言語聴覚士	認定補聴器専門店	民間企業	大学・研究機関	通いの場	介護予防教室	健康イベント	サービスの	
パターン1 地域連携型																	
モデル事業 (全15自治体)	本手引きをもとに、高齢者が集まる場や健康イベントの場で聞こえのチェックを行い、難聴の疑いがある人に受診勧奨を行った事例	○	○	○		○	○	○	○				○	○	○		P.26
事例1 (大分県)	言語聴覚士会と連携し講演や介護予防活動支援マニュアルやフレイルチェックシートを通じて高齢者の難聴に関する普及啓発を実践している事例	○							○				○		○		P.46
事例2 (東京都豊島区)	介護予防センターやフレイル対策センター、まちの相談室で、聞こえに関する講演会やアプリを用いた簡易スクリーニングを実施し、地区医師会と連携して受診につなげている事例	○	○	○	○		○	○			○			○			P.52
事例3 (山形県山形市)	医・産・学・官が連携し、普及啓発、早期発見、早期対応、フォローアップ、データ分析までパッケージ化して実施している事例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○			P.55
事例4 (東京都八王子市)	住民主体の通いの場で、地区の地域包括支援センター業務を受託している医療法人の言語聴覚士が、聞こえの啓発講座と相談会をボランティアで実施している事例	○	○						○				○				P.58
パターン2 短期集中予防サービス(サービス・活動C)型																	
事例5 (新潟県)	モデル自治体において通所型の短期集中予防サービス(サービス・活動C)事業所で「聞こえの支援モデル事業」を実施するとともに、補聴器使用による QOL 効果検証事業を実施している事例	○	○	○		○			○			○				○	P.61
事例6 (大分県竹田市)	地域包括支援センター所属の言語聴覚士が通所型の短期集中予防サービス(サービス・活動C)において、聞こえの支援を実施している事例	○	○	○					○							○	P.68
パターン3 健診型																	
事例7 (石川県金沢市)	市で実施している特定健診である「すこやか検診」の一環として聴力検査を実施している事例	○	○	○			○	○									P.70

第3章 難聴に関する取組が必要な理由

1. 難聴高齢者の実態

- 難聴は、高齢者の健康上の問題のうち上位にある症状といわれており、70代男性では5～6人に1人、70代女性では10人に1人程度が、日常生活に支障をきたすような難聴(聴力レベルが両耳とも40 dBを超える程度)を有していることがわかっています。
- その一方で、難聴は次第に進行していき、日常生活では大きな支障を感じづらいことから、本人が気付かないうちに聞こえにくい状態になってしまっていることも多くあります。

【参考】

内田育恵, 杉浦彩子, 中島務, 植田広海. 疫学的視点—近年の高齢者の難聴・認知機能・社会的孤立などの現況. *Otology Japan*, 2016

2. 難聴とフレイルの関係

- 聞こえづらい状態が続くと何度も聞き返したり、相手の言っていることが正しく聞き取れなかったりするため、だんだんと人とコミュニケーションが取りづらくなり、人と関わることを避け、自ら社会活動を抑制してしまう恐れがあります。
- 近年の研究では、難聴は高齢期におけるフレイルの発症と関連することが報告されており、フレイルが進行・重症化するプロセスにおいて、聴力・平衡感覚の機能障害すなわち難聴が関わっている可能性があると言われています。
- 下の図3のように、難聴は、微候そのものがフレイルの身体的側面の1つであると同時に、多疾患罹患の構成要素でもあります。聞こえづらいことでコミュニケーション上の障害や社会活動の減少が起こることに加え、難聴のない人に比べて難聴の方が有病率が高い疾患や縦断的には難聴者に発症率が高いとされる疾患が多数あることが報告されています。

図3 難聴と多疾患罹患 [内田, 聴覚機能のフレイル 2023]



- また、“認知症予防、介入、ケアに関する Lancet 国際委員会”によると、先行する難聴は認知症発症の有意なリスク因子の一つであるとされています。
- 以上のことから、フレイル予防や認知症予防にあたっては、難聴を予防したり進行を抑えたりする施策が一定程度有効であると示唆されます。

【参考】

内田育恵. “高齢期難聴がもたらす影響と期待される介入の可能性.” *音声言語医学* 56, 第 2 [2015]: 143-147.

内田育恵. “聴覚機能のフレイル.” [PROGRESS IN MEDICINE] 43, 第 7 [2023]: 573-577.

日本老年医学会/国立長寿医療研究センター. “フレイル診療ガイド 2018 版.” 2018.

The Lancet. “Dementia prevention, intervention, and care: 2020 report of the Lancet Commission.” 2020.

3. 加齢性難聴とその予防

- 加齢性難聴とは高齢者に生じる難聴のうち加齢以外に特別な原因がない難聴のことで、高齢者にとって最も一般的な感覚障害です。加齢性難聴は他の感覚障害と同様、加齢に伴って徐々に進行していき、進行しても生活に支障が出づらことから、本人の自覚がない場合が多くあります。
- 加齢性難聴は小さな音や無声子音が聞き取りづらくなるという特徴があり、これにより、力行、サ行、タ行、ハ行の聞き間違いが増えていきます。その結果、語音明瞭度(音を言葉として正しく聞き取る力)が下がるため、聞き間違いや聞き直すことが多くなっていきます。加えて、早口だと聞き取れない、雑音下での会話が聞き取れない、音源がどこにあるのか分からないといった症状も生じるとされています。
- 現時点では発生した加齢性難聴を回復させる方法はありませんが、加齢性難聴のリスク要因や促進要因については、多くの知見が報告されており、騒音下に置かれることや糖尿病、虚血性心疾患、腎疾患、喫煙習慣等が聴力に影響を及ぼすことが示されています。
- 難聴の進行を防ぐには、テレビ視聴の際は適切な音量で連続使用は1時間以内とするなど、耳の細胞の障害の原因となる騒音下を避けることが推奨されます。また、虚血による酸素の欠乏も耳の細胞の障害の原因となるといわれており、こうした状況を防ぐため、動脈硬化を予防することも重要とされています。

【参考】

内田育恵, “加齢性難聴患者へのアドバイス,” 日本耳鼻咽喉科学会会報 116, 第 10 [2013]: 1144-1147.

太田有美, “加齢性難聴の病態と対処法,” 日本老年医学会雑誌 57, 第 4 [2020]: 397-404.

4. 高齢期の難聴へのアプローチ

- 難聴がフレイルや認知症のリスク要因の一つである可能性があることが示されたものの、補聴器などを用いた難聴への介入が有効な効果をもたらすかどうかのエビデンスは現時点では限定的なものにとどまっており、聴覚補聴機器が認知機能に寄与する効果の検証が重ねられています。
- 最近の研究によると、補聴器の使用が認知機能の低下を抑制する可能性があることが示されています。米国のジョンズホプキンス大学の研究チームは、高血圧や糖尿病、喫煙など認知症リスクが高いグループに対して補聴器やその他の補聴器具の使用等の聴覚的介入を行うことで、認知機能の低下が48%抑制されたと報告しています。
- こうした補聴器やその他の補聴器具の使用等の聴覚的介入は、リハビリテーションとしての効果も期待されており、耳以外にも波及する可能性も示唆されています。
- 今後も難聴やフレイル、認知機能等に関する研究が進んでいくことが考えられますが、自治体の取組としても、住民の聞こえの状態を正しく把握し、スクリーニング等を通じて必要な人に適切な支援を届けることで、多くの住民がQOLを保って豊かな生活を送ることができる社会の実現を目指す必要があると考えられます。

【参考】

内田育恵, “高齢期難聴がもたらす影響と期待される介入の可能性,” 音声言語医学 56, 第 2 [2015]: 143-147.

内田育恵, 杉浦彩子, “認知機能と脳形態への補聴器・人工内耳使用の影響—自研究結果をあわせて,” Otology Japan 33, 第 2 [2023]: 79-84.

Lin, Frank R, James R Pike, Marilyn S Albert, Michelle Arnold, Sheila Burgard, and Theresa Chisolm. "Hearing intervention versus health education control to reduce cognitive decline in older adults with hearing loss in the USA (ACHIEVE): a multicentre, randomised controlled trial." The Lancet, 7 2023.

第4章 自治体における難聴や聞こえに関する事業の進め方

ここからは、自治体において新たに難聴や聞こえに関する取組(普及啓発・早期発見・早期介入・フォローアップ)を行う際の標準的なプロセスについて説明します。

1. 事前調査

まずは、難聴や聞こえに関する住民のニーズや地域の課題を把握し、他の地域課題と比較して難聴や聞こえに関する取組が優先度の高いことを確認します。

(1) 課題・住民ニーズの把握

地域において、難聴や聞こえに関するどのような課題があるのか、高齢者やその家族・支援者にはどのようなニーズがあるかについて把握します。

例えば、実態調査のような住民向けアンケート調査に聞こえの項目を追加したり、地域ケア会議や地域包括支援センター等で聞こえに関する地域の課題についてヒアリングをしたりするなど、難聴や聞こえに関する取組へのニーズを把握することが考えられます。また、役所の介護申請の窓口のように日頃から高齢者の対応を行っている部署では、窓口を訪れた高齢者の聞こえの状態が気になるような場面が多くあるかもしれません。地域住民が抱える聞こえに関する課題を把握し、必要な取組を検討するためには、庁内外の関係者から広く話を聞くことが効果的です。

(2) 対象規模の推計

地域にはどれくらいの数の難聴者がいるのか、また、早期発見・早期介入事業を実施した場合、どれくらいの人数が医療機関を受診したり専門職に相談したりする可能性があるのかを推計する必要があります。次の2つの表の値を参考に、地域における難聴の疑いがある人の数を推計してみましょう。

表1は、2012年に発表された難聴高齢者に係る調査(全国高齢難聴者数推計と10年後の年齢別難聴発症率—老化に関する長期縦断疫学研究(NILS-LSA))における各年代の難聴有病率を示したものです。例えば、75～79歳の男性であれば、71.4%の人が難聴の可能性があると推定されます。

表1 難聴有病率³

	40～44 歳	45～49 歳	50～54 歳	55～59 歳	60～64 歳	65～69 歳	70～74 歳	75～79 歳	80 歳以上
男性	4.4%	1.9%	4.3%	14.6%	12.6%	43.7%	51.1%	71.4%	84.3%
女性	0.7%	2.7%	0.9%	9.6%	10.6%	27.7%	41.8%	67.3%	73.3%

また、実際に簡易スクリーニングを行って難聴高齢者を発見するモデル事業を行った15自治体(以下「モデル自治体」という。)での結果(参加者数や難聴の疑いがあると判断された人数等)を第5章((6)各モデル自治体での取組内容の詳細(P.31))で示しています。対象者の特性(年齢、性別、健康状態等)によって難聴有病率は異なるため、対象者の特性と合わせて確認し、自治体での取組を計画する際の参考にしてください。

³ 内田 育恵, 杉浦 彩子, 中島 務, 安藤 富士子, 下方 浩史, 全国高齢難聴者数推計と10年後の年齢別難聴発症率—老化に関する長期縦断疫学研究(NILS-LSA)より算出, 日本老年医学会雑誌, 2012, 49 巻, 2 号, p. 222-227

2. 事業計画

おおよその取組の方向性や規模が決まったら、次は実施体制や実施内容について検討します。

(1) 庁内関係者の意識合わせ

まずは、庁内で難聴や高齢者に関係が深い部署と連携し、現在把握している課題やこれまでの施策について共有し、関係者間の意識合わせを行います。

取組の内容によっては、高齢者福祉を所管する部署だけでなく、障害者施策や健康づくり施策等の所管部署との連携も検討します。複数の部署が集まって難聴や高齢者に関する地域課題について話し合うことで、各部署で把握している情報を共有しながら、実施目的や効果的な実施内容、実施体制等を決定します。

(2) 実施内容の企画

取組を実際に始めるにあたっては、実施目的や対象者、必要な連携先や人員体制等について、予め関係者間で確認しておく必要があります。下の表を参考に、実施内容を検討していきましょう。

検討が必要な項目	例
実施する主な目的は何か	難聴の疑いのある高齢者を早期に発見し、医療機関の受診や必要な支援に繋げることで、フレイル予防を目指す。
重点的に実施するのはどのステップか	☐ 普及啓発 ☒ 早期発見 ☒ 早期介入 ☐ 実施後のフォローアップ ☐ その他()
どのような高齢者を対象にするか	・ 元気に働き続けている 70 歳前後の男性 ・ 通いの場等に集まる 75 歳前後の女性
実施主体となるのは誰か	〇〇市高齢者支援課
庁内で連携するのはどんな部署か	・ 健康づくり課 ・ 障害福祉課
どこで実施するか	シルバー人材センターや農協の集まり、地域の通いの場を活用して実施する。
どれくらいの規模で行うか	約30人を対象にした聞こえに関する講話を合計で5回程度実施する。
そのために必要な人員はどのくらいか	・ 高齢者支援課 3名 ・ 健康づくり課(保健師) 1名 ・ 言語聴覚士(派遣依頼予定) 1名
連携すべきなのはどんな人たちか	・ 地域の医療機関・地区医師会 ・ 言語聴覚士会 ・ シルバー人材センター ・ 農協 ・ 地域の通いの場 ・ 地域包括支援センター

(3) 予算・費用の確保

取組を実行するにあたっては、普及啓発のためのリーフレットの作成や講話の話者の確保、簡易スクリーニング手段(チェックリストやアプリ活用等)の手配等、実施内容に応じた予算の確保が必要となります。

実施するステップ	実施内容	想定される費用の例
普及啓発	・リーフレットの作成、配布	・デザイン料 ・内容の監修を依頼する有識者への謝礼 ・印刷費
	・聞こえに関する講話 ・聞こえに関する相談会	・話者への謝礼 ・会場使用料 ・アンケートや資料の印刷費
早期発見	・アプリによる簡易スクリーニング	・アプリの購入費 ・タブレットやヘッドホン等の購入費 ・アプリを使用するにあたっての研修費用等
早期介入	・医療機関への受診や専門職への相談を勧める案内の送付	・郵送費
実施後のフォローアップ		
評価・効果測定	・調査事業の実施	・調査研究の委託費

また、早期発見で使用するツールには、以下のようなものが考えられます。

	チェックリスト	アプリ	
		純音での検査	語音での検査
主な手法	複数の項目について、アンケート形式で回答する。	周波数の異なる音を複数種類聞き、正しく聞こえるかどうかをチェックする。	「ア」「キ」等の語音を複数種類聞き、正しく聞こえるかどうかをチェックする。
メリット	導入しやすい	個別化した評価が得られる	結果が明瞭で住民の行動変容につながりやすい
必要な設備・物品	特になし	アプリをインストールしたデバイス イヤホン・ヘッドホンまたはスピーカー等	
専門職関与の可否	実施方法による。 なお、専門職の関与が必須でない方法で実施する場合でも、チェックリストや検査によって出た結果を正しく解釈するために、保健師、看護師、言語聴覚士等の専門職が関与することが望ましい。		
活用事例 (第5章に掲載)	・実践事例 モデル自治体 ・事例1 大分県 ・事例2 東京都豊島区 ・事例3 山形県山形市 ・事例4 東京都八王子市 ・事例5 新潟県 ・事例6 大分県竹田市	・事例5 新潟県	・事例2 東京都豊島区 ・事例3 山形県山形市 ・事例4 東京都八王子市

※事例の中で使用されていたアプリについては[第5章 地域における難聴や聞こえに関する取組事例\(P.26\)](#)の各自自治体での取組内容参照

(4) 実施日時や実施場所の調整、参加者の募集

実施内容と合わせて、実施する日時や場所の調整をする必要があります。住民主体で定期的
実施している通いの場で実施する場合、いつ、どの通いの場で実施するかについて、その団体の
リーダーと調整し、決定した後は当日の参加者の募集についても協力を依頼します。

自治体主催のイベントとして実施する場合には、想定している参加者数に応じた会場を選定し
て確保した上で、参加者募集のチラシを作成したり、SNS等で発信するなど、当日に向けた準備
を進めていきます。

モデル自治体での工夫

- ✓ 定期的に行っている通いの場で実施したが、実施する前の回に出向き、リーフレットを配布してリーダーや参
加者に実施内容について説明し、理解を得た。
- ✓ 事前に生活支援コーディネーターからサロンの代表者へ事業の説明をもらい、当日は市職員の保健師から
再度事業について説明し、理解を得た。
- ✓ 市主催のイベントとして実施したが、ホームページや広報誌、チラシによって周知をしたところ、定員を超える
申し込みがあった。

(5) 当日の対応人員の確保

取組を実行するにあたっては、当日の受付やアンケートの対応、「聞こえの講話」の話者等の必
要な人員を確保する必要があります。参加者のうちアンケートにご自身で回答できない方が多い
場合等、参加者集団の特性や人数によっては、想定よりも当日の対応に負担がかかる場合がある
ため、当日の対応人員には少し余裕をもっておくと良いでしょう。

また、本手引きの巻末資料にある「聞こえの講話」の資料を使って講話を実施する場合、事務職
員による実施でも問題はありませんが、詳しい説明を付け加えたり、参加者からの質問に答えたり
するためには、保健師や言語聴覚士等の専門職が関与するとより効果的な実施となります。

「聞こえの講話」に加えて簡易スクリーニングによる難聴者の早期発見、受診・相談勧奨を行う
場合には、専門職による個別の勧奨を行うことで、受診や相談の必要性をより強く伝えることが
できます。実施目的や実施内容によっては、専門職と連携して実施することを検討しましょう。

庁内の人員では専門職を確保できない場合には、外部機関(「0

多職種連携の推進」で紹介)の専門職に協力を依頼するなど、適切な調整を行い、効果的な実施に向けた体制を整えます。

(6) 多職種連携の推進

取組を効果的なものにするためには、庁内の関係部署の職員に加え、医師会や補聴器相談医等、次のような外部の関係機関も含めた多職種連携が必要です。次に示した各機関との連携の目的や代表的な機関を参考に、地域での多職種による連携を進めましょう。

▼ 医師会
✓ 普及啓発への協力や早期発見後の受診勧奨先として広く連携するほか、耳鼻咽喉科以外のかかりつけ医にも広く情報提供を依頼することで、地域として聞こえに関する意識の向上を目指す
▼ 補聴器相談医
※ 補聴器相談医…耳鼻咽喉科医のなかでも特に聞こえについての専門医で、快適に補聴器を使用するための支援や難聴に対する治療を行うなど、日常生活での聴力向上を実感できるようサポートする役割を担う ✓ 聞こえに関する専門医として本事業全般への協力を依頼し、効果的な実施を目指す
▼ 言語聴覚士会
✓ 聴覚に関する専門職であることから、普及啓発での聞こえの講話や個別相談、その後の聴覚訓練や生活指導等において専門的な立場での協力を依頼し、効果的な実施を目指す
▼ 補聴器専門店や聴覚補助機器に関連する団体
✓ 早期介入やフォローアップ時の補聴器装用や聴覚補助機器の導入等にあたっての対象者のサポートにおいて連携し、適切な支援に繋げることを目指す
▼ 調査研究機関
✓ 実施結果の分析や事業の継続的な実施における追跡調査等において、専門的な機関に協力を依頼することで長期的な事業計画を目指す

多職種連携の効果

- ✓ 多職種連携(IPW:Interprofessional Work)とは？
…多職種連携とは、医療、福祉、教育など異なる分野の専門家が協力して、対象者のケアをするために連携する仕組みです。多職種連携の目的は、各専門職の知識やスキルを活かし、包括的で質の高いケアを提供することです。多職種での連携を効果的に機能させるため、定期的な連絡や会議等を通じて、各職種間での意見交換や協力体制の強化を図りましょう。
- ✓ 具体的な関係者
…聞こえに関する支援においては、医師、言語聴覚士、看護師、社会福祉士、介護職員など様々な立場の人が各専門分野の知識と技術を活かし、住民の健康や福祉を包括的に支援することを目指しましょう。
- ✓ 多職種連携による効果
…難聴高齢者のサポートにおいては、言語聴覚士が聞こえの評価とリハビリテーションを担当し、医師が医学的な診断と治療を行い、看護師や介護職員らが日常のケアを提供するなど、各々の専門を生かした支援を行うことができます。実際のモデル自治体でも、モデル事業をきっかけに地域の耳鼻咽喉科や言語聴覚士との連携を開始し、専門職が聞こえの講話の講師を担ってくれたり、来年度の取組と一緒に検討し始めたりするなど、多職種による連携が取組の強化につながっています。

モデル自治体での連携の様子

- ✓ 地域の耳鼻咽喉科医院に事業について説明しに行ったところ、診療所での実施や講話の話者となることを提案してくれ、耳鼻咽喉科医が大きく関与した取組にすることができた。
- ✓ 本事業をきっかけに言語聴覚士協会難聴に協力依頼や相談をするようになり、連携を深めるきっかけになった。
- ✓ 協力してくれた地域包括支援センターやシルバー人材センターの職員にとっても、事業に協力したことで難聴に関する理解が深まるきっかけになった。

3. 実施に向けた準備

取組の実施に向けて、必要な資料を作成し、実施体制を整えておく必要があります。

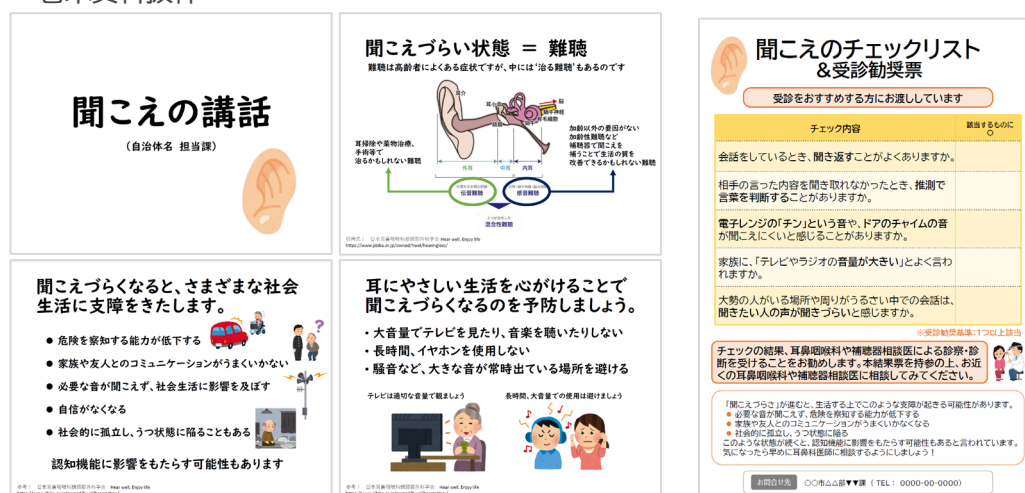
(1) 各種資料の作成

例えば早期発見・早期介入を行う場合、住民自身が難聴やフレイルについての理解を深め、行動を変えるための動機づけが重要となるため、普及啓発のための効果的なリーフレットや講話の資料が必要となります。

また、簡易スクリーニングを行う場合には、聞こえに関するチェックリストや医療機関と連携するための結果票等も必要となります。

本手引きの巻末資料に、普及啓発のための講話の資料や簡易スクリーニングのためのチェックリスト、医療機関と連携するための聞こえの結果票の雛型を添えていますので、参考にしてください。

<巻末資料抜粋>



(2) 実施体制や役割分担の確認

取組を行うにあたっては、場所や対象者の規模に応じた役割分担を決めておく必要があります。繰り返しになりますが、参加者集団の特性や人数によっては想定よりも当日の対応に負担がかかる場合があるため、当日の対応人員には少し余裕をもっておくとういでしょう。

検討が必要な項目	例
実施場所	通いの場「〇〇サロン」
対象者	普段から通っている高齢者
実施内容	・ 聞こえの講話 ・ 簡易スクリーニング
簡易スクリーニングの方法	チェックリストを配布し、自分で○を付けてもらう
実施する規模	15人程度を想定
役割分担	・ 司会：高齢者支援課 ○○ ・ 資料配布、会場案内等の運営サポート：高齢者支援課 ◇◇、健康づくり課 △△ ・ 聞こえの講話：▽▽言語聴覚士(言語聴覚士会から派遣)

4. 当日の実施例

ここでは、当日実施するプログラムの例を紹介します。実際にモデル事業を行った自治体職員による感想も掲載していますので、プログラムを検討する際に合わせてご覧ください。

(1) 「聞こえの講座」実施スケジュールの例

本手引きを作成するにあたり、令和5年度のモデル事業では6つの自治体で、令和6年度のモデル事業では15の自治体で、実際に難聴や聞こえに関する普及啓発や難聴者の早期発見・早期介入の取組を実施しました。ここでは、モデル事業の参加者である住民のみなさまによるアンケートの結果や、実際に取組を実施した自治体職員のみなさまからのご意見をもとに、効果的な実施方法の例を2つ紹介します。

<実施内容>

- 「聞こえの講話」は、本手引き巻末資料にある資料を使い、実施目的や対象者像に応じて一部内容を調整して実施する
- 本手引き巻末資料にある「事前アンケート」・「事後アンケート」を使って参加前後の聞こえに関する意識の変化や聞こえのチェックを実施する
- 使用した資料： **巻末資料**（掲載の「聞こえの講話」資料、各種アンケート用紙）
- 個別相談の時間を使い、聞こえのチェックの結果に応じて医療機関の受診勧奨または専門職への相談勧奨を実施する
- 個別相談は、言語聴覚士や保健師等の専門職が対応する

<実施スケジュール例① 普及啓発を主な目的とするケース>

- ✓ 若年層も含めた幅広い対象者に聞こえに関する普及啓発が目的
- ✓ 講話の時間を長めにとり、必要に応じて運動や栄養等についての講話も行う
- ✓ 講話では、40代でも聴力の低下が始まる人もいることや、聞こえづらくなるのを防ぐ生活習慣について説明し、補聴器のスライドは省略する
- ✓ 個別相談は希望者のみ実施する

スケジュール	所要時間	内容
10:00-10:05	5分	実施内容の説明
10:05-10:35	30分	聞こえの講話やその他の講話
10:35-10:45	10分	個別相談1枠目
10:45-10:55	10分	個別相談2枠目
10:55-11:05	10分	個別相談3枠目

<実施スケジュール例② 早期発見を主な目的とするケース>

- ✓ 70代を主な対象とし、難聴の疑いがある人の早期発見が目的
- ✓ 医療機関の受診や専門職への相談の必要性を適切に伝えるため、言語聴覚士が講話を行い、定員も10名程度とすることで個別対応を丁寧に行う
- ✓ 講話では、治療等により聞こえづらさが改善する可能性があることや、補聴器を使う注意点やメリットについて丁寧に説明する
- ✓ 個別相談は3ブースで実施し、原則として全員に行う

スケジュール	所要時間	内容
10:00-10:05	5 分	実施内容の説明
10:05-10:25	20 分	言語聴覚士による聞こえの講話
10:25-10:45	20 分	個別相談1枠目(3ブースで対応)
10:45-11:05	20 分	個別相談2枠目(3ブースで対応)
11:05-11:25	20 分	個別相談3枠目(3ブースで対応)

モデル自治体での実施の感想

- ✓ 参加者数が多いと個別相談の時間を十分に取れず、難聴の疑いがある人への受診・相談勧奨を丁寧に行えなかったため、難聴の疑いがある人が多い集団(75 歳以上が多い集団等)を対象とする場合、少人数で複数回行ったり、対応する職員を増やしたりするなどの工夫が必要。
- ✓ 「聞こえの講話」は、巻末資料にある資料を使って実施する場合、事務職員でも説明が可能だった。医師や言語聴覚士等が「聞こえの講話」を行う場合、補足もしながら説明するため、30分くらいかった。
- ✓ 1 回のイベントで加齢による様々な影響についての普及啓発を行おうと考え、口腔や栄養、フレイル予防等の講座と一緒に実施したが、内容が盛りだくさんになってしまい、一つずつの講話が短くなってしまった。伝えたい内容を厳選するか、テーマごとに開催日を分けることも検討したい。

(2)「聞こえの講座」業務フローの例

フロー	自治体職員等
1. 会場受付	• 受付 • アンケートや資料の配布
2. 聞こえの講話(20分)	• 自治体職員や言語聴覚士等が聞こえの講話を行う • 質疑応答
3. 個別相談会(20 分/人)	
3-1. 簡易スクリーニング	• 事前に決めた方法(聞こえのチェックリストやアプリ)で簡易スクリーニングを実施する
3-2. 聞こえに関する相談・助言	• 日常生活での難聴の予防方法やコミュニケーションの工夫を伝える
3-3. 受診・相談勧奨	• 簡易スクリーニングにより受診・相談勧奨する(受診勧奨票と医療機関リスト)
4. アンケート回収	• 当日実施したアンケートの回収

5. 早期介入・実施後のフォローアップ

難聴の疑いがある人を発見しても、その後医療機関の受診や専門職への相談に繋がっていなかったり、受診や相談をしてもその後の治療や生活改善が継続していないこともあるかもしれません。早期発見できたことを無駄にしないためにも、その後の受診状況や生活状況についてフォローアップを行い、適切な支援につなげる必要があります。ここでは、必要な支援につなげるための方法について紹介します。

(1) 早期発見後の早期介入

難聴の疑いがある人については、次のような取組を行い、できる限り早期に医療機関の受診や専門職への相談をするように促しましょう。

- **専門職やケアマネジャー等との連携**
医療機関やケアマネジャー等と連携し、医療機関の受診や専門職への相談の状況を確認します。
- **医療機関の受診や専門職への相談の勧奨**
受診や相談が確認できない人に対して、改めて受診・相談勧奨を行いましょう。
このとき、専門職から架電・訪問等を行うことで、難聴の影響や治療に関する情報をより正確に伝えることができます。
- **言語聴覚士等による聞こえに関する助言**
近隣に耳鼻咽喉科医院がない場合や、受診に対する拒否反応が強い場合などは、聞こえに詳しい言語聴覚士により聞こえに関する日常生活で気を付けることについて助言するなどし、生活改善を促しましょう。
(参考) [先進事例5 新潟県\(P.61\)](#)や[先進事例6 大分県竹田市\(P.68\)](#)では、短期集中予防サービス（サービス・活動C）の中で言語聴覚士による聞こえの支援を実施

(2) 一定期間受診・相談をしていない人へのフォローアップ

早期発見後、一定期間医療機関の受診や専門職への相談をしていない人に対しては、上記早期介入と同様、本人をとりまく支援者と連携し、できる限り早期に医療機関の受診や専門職への相談をするように促しましょう。

改めて受診・相談勧奨をする際には、聞こえにくい状態が続くことによる認知機能や健康状態への影響や、治療によって聞こえづらさが改善する可能性があること等について、専門職から丁寧に説明することで、受診・相談の必要性を正確に伝えましょう。

(3) 補聴器装用を中断した人へのフォローアップ

難聴者への支援の一つとして、事業参加後に受診して補聴器を購入したものの、補聴器の装用をやめてしまった人へのフォローアップも重要です。

「聞こえの講話」でも触れているとおり、一般的に補聴器が自分の耳になじむまでには一定期間の継続した装用が必要で、はじめのうちは声がこもって聞こえたり、自分の声がうるさく感じたりするなど、多くの人が違和感を覚えるといわれています。この場合は、医師や認定補聴器専門店で相談して調整をしてもらうことでそうした違和感を軽減させ、継続した装用により補聴器に慣れていくことができます。補聴器を購入した人がいた場合には、一定期間は様子を確認し、装用が継続できていない場合には医師や認定補聴器専門店と連携して適切な支援を行うことが必要です。

6. 評価・効果測定

事業終了後は、参加者のアンケートの結果を集計して分析したり、担当職員や関係者による振返りを行ったりして、次回に向けた改善点を洗い出しましょう。

(1) 参加者アンケートの集計・分析

当日やその後の参加者アンケートを集計し、参加者した方の満足度や聞こえに関する認識の変化、受診状況等を把握します。複数回実施し、その回ごとに参加者の特性(年代、性別、就労状況など)が異なるような場合には、参加者の特性によって結果に違いがみられるかについても確認します。

このとき、目標に対する取組の達成度を評価するために、事前に設定した目標値との比較も行い、達成できなかった指標があればその原因について分析します。

また、難聴はゆっくりと進行していくことから、取組の効果を測るためには、参加者のその後の聞こえや生活の状態を追うことも有効です。定期的に集まっている通いの場等で実施した場合、複数年かけて参加者の状態を調査することも検討しましょう。

モデル自治体での実施結果(令和6年度アンケート結果抜粋)

- ✓ 本プログラムによって、86.3%の参加者が聞こえに関する理解が深まったと回答し、59.7%の参加者が友人や家族にも勧めたいと回答した
- ✓ 73.9%の参加者が、「耳にやさしい行動をとるよう気を付けようと思う」と回答し、33.9%の参加者が「耳鼻咽喉科を受診しようと思う」と回答した
- ✓ 参加者の聞こえの状況については、全参加者のうち 62.2%が受診勧奨の対象となり、そのうち 16.7%が2か月以内に耳鼻咽喉科を受診し、受診した人のうち 44.3%が医師に補聴器の装用を勧められたと回答した

(2) 事業全体の振り返り

事業の準備から実施、その後のフォローアップに至るまでの過程において成功した点や課題について振り返り、次回に向けた改善策を検討します。(1)のアンケートの結果のような定量的な効果に加え、職員の知識や外部機関との連携状況の変化等、定性的な内容についても確認します。また、事業に協力した関係者に話を聞き、今後の事業実施に向けた改善点や協力体制について一緒に検討することも効果的です。

(3) 今後の取組の検討

最後に、振り返りの結果を基に、今後の取組の目標について検討します。実施目的や目標を明確に設定することで、対象者や実施場所、連携すべき機関や必要な予算が具体的に決まります。普及啓発や早期発見・早期介入の効果が出てくるのには複数年かかると考えられるため、短期・中期・長期で目標を設定するなど、継続した事業実施のための基本計画を作成するようにしましょう。

第5章 地域における難聴や聞こえに関する取組事例

ここでは、具体的な自治体での実施事例を紹介します。

前半の「実践事例」(P.27～)では、本手引きの内容を基に令和6年度に行った15自治体によるモデル事業の内容を、後半の「先進事例」(P.46～)では、本手引き作成時に行ったヒアリング調査に基づく先進自治体の7つの事例を掲載しています。

本章の掲載事例一覧

事例種別 (自治体名)	事例の特徴	掲載 ページ
パターン1 地域連携型		
実践事例 (全15自治体)	本手引きをもとに、高齢者が集まる場や健康イベントの場で聞こえのチェックを行い、難聴の疑いがある人に受診勧奨を行った事例	P.27
先進事例1 (大分県)	言語聴覚士会と連携し講演や介護予防活動支援マニュアルやフレイルチェックシートを通じて高齢者の難聴に関する普及啓発を実践している事例	P.46
先進事例2 (東京都豊島区)	介護予防センターやフレイル対策センター、まちの相談室で、聞こえに関する講演会やアプリを用いた簡易スクリーニングを実施し、地区医師会と連携して受診につなげている事例	P.52
先進事例3 (山形県山形市)	医・産・学・官が連携し、普及啓発、早期発見、早期対応、フォローアップ、データ分析までパッケージ化して実施している事例	P.55
先進事例4 (東京都八王子市)	住民主体の通いの場で、地区の地域包括支援センター業務を受託している医療法人の言語聴覚士が、聞こえの啓発講座と相談会をボランティアで実施している事例	P.58
パターン2 短期集中予防サービス(サービス・活動C)型		
先進事例5 (新潟県)	モデル自治体において通所型の短期集中予防サービス(サービス・活動C)事業所で「聞こえの支援モデル事業」を実施するとともに、補聴器使用によるQOL効果検証事業を実施している事例	P.61
先進事例6 (大分県竹田市)	地域包括支援センター所属の言語聴覚士が通所型の短期集中予防サービス(サービス・活動C)において、聞こえの支援を実施している事例	P.68
パターン3 健診型		
先進事例7 (石川県金沢市)	市で実施している特定健診である「すこやか検診」の一環として聴力検査を実施している事例	P.70

実践事例 本手引きを活用した「聞こえの講座」のモデル事業 15例

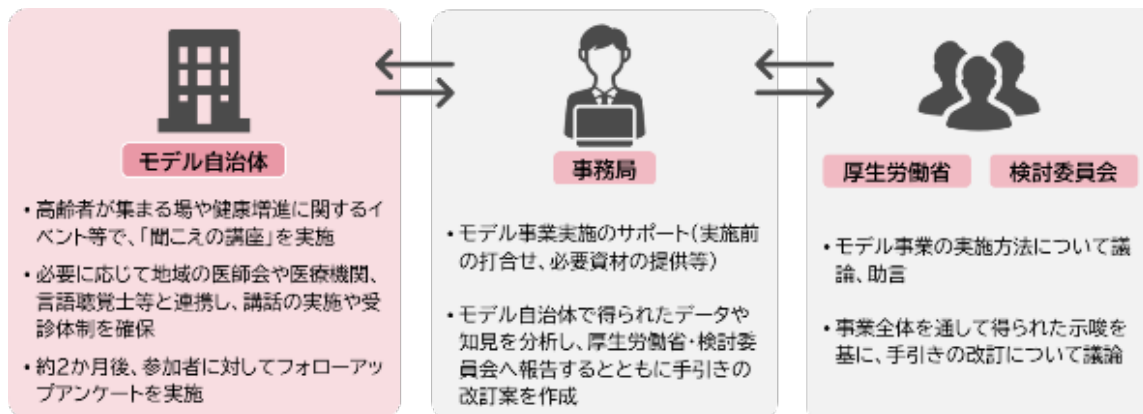
本手引きの内容を基に令和6年度に行った15自治体によるモデル事業の紹介

#実践 #新規立上げ #普及啓発 #早期発見

(1) 実施スキーム

令和6年度は、手引きの内容を基に15自治体によるモデル事業を行いました。モデル事業を行った自治体、厚生労働省、検討委員会及び事務局の役割は図4のとおりで、モデル自治体で実施した内容や自治体職員のみなさまの意見も参考に、本手引きを一部改訂しました。

図4 令和6年度モデル事業の実施スキーム



(2) 実施内容

モデル事業では、住民が主体的に集まる場や、自治体主催の健康づくりのイベントを活用して、本手引き [第4章 自治体における難聴や聞こえに関する事業の進め方\(P.15\)](#) で示した難聴高齢者の早期発見のための「聞こえの講座」(聞こえに関する講話、聞こえのチェック及び聞こえに関する相談会等)を実施しました。

実施したステップ	取組の内容
普及啓発・早期発見	- 住民が集まる場で「聞こえの講座」(講話、聞こえのチェック、相談会等)を実施 - 聞こえのチェックで難聴の疑いがある場合、対象者に受診勧奨 - 講話や聞こえのチェックによる参加者の意識の変化を調査するため、「聞こえの講座」の冒頭及び終盤で事前/事後アンケートを実施
早期介入	聞こえのチェックで受診勧奨された方による医療機関の受診や専門職への相談
フォローアップ	- その後の意識や行動の変容及び医療機関の受診状況等を調査するため、「聞こえの講座」参加者に対し、講座実施の2～3ヶ月後にフォローアップアンケートを実施 - 難聴の疑いがあるものの未受診の方や補聴器装用が継続できていない方等に対し個別にアプローチし、必要に応じて専門職と連携しフォローアップ
評価・効果測定	- 参加者のアンケートへの回答を集計して分析 - 自治体職員への質問紙調査により、自治体としての事業の効果を把握

※ 使用した資料：[巻末資料](#) 掲載の「聞こえの講座」資料、各種アンケート用紙

(3) 参加自治体一覧

※ 自治体名をクリックすると詳細ページに飛ぶことができます

#	自治体名	人口	主担当課	参加目的・参加理由
1	北海道旭川市	320,436 人	長寿社会課	令和6年度から介護予防を目的とした補聴器助成事業を実施しており、より良い事業の検討に資するため
2	北海道遠別町	2,335 人	福祉課包括支援係	近くに耳鼻科がなく聞こえについて相談しにくい環境であることから、本事業を活用し、地域リハで来ている言語聴覚士につなげるため
3	秋田県横手市	82,454 人	健康推進課	・ 壮年期からの難聴に早期対応するため ・ 軽度・中等度難聴補聴器助成事業につなげるため
4	秋田県仙北市	23,443 人	長寿支援課	補聴器購入助成事業の申請に至るまでの早期発見・早期介入の必要性を強く感じたため
5	茨城県日立市	167,198 人	高齢福祉課	難聴に悩む高齢者の実態や支援施策のニーズを十分に把握するため
6	栃木県さくら市	43,802 人	高齢課	高齢者へ難聴についての普及啓発や難聴の早期発見・受診勧奨を行い、高齢者の気づきのきっかけを作るため
7	埼玉県鴻巣市	117,582 人	介護保険課	・ インセンティブ交付金指標にもなっていることから、来年度の予算要求を前に事業のノウハウを学ぶため ・ 難聴者補聴器購入費助成事業を有効活用するため
8	東京都町田市	430,380 人	高齢者支援課	令和6年度から加齢性難聴の早期発見・早期対応のための啓発に取り組んでおり、モデル事業を通じて、より効果的な取組につなげることができると考えたため
9	神奈川県相模原市	717,861 人	高齢・障害者支援課	令和4年7月から補聴器助成と介護予防をセットにした事業を進めており、高齢者の難聴の普及啓発のより良い取組を実施するため
10	神奈川県藤沢市	445,172 人	高齢者支援課	加齢性難聴に関する早期発見・早期対応の事業スキーム構築のため
11	岐阜県安八町	14,465 人	福祉課	令和6年度より中等度の難聴高齢者補聴器購入助成事業を行っているが、既利用者のフォローアップだけではなく、ハイリスク者への早期介入の効果検証も行うため
12	静岡県伊豆の国市	46,664 人	長寿介護課	補聴器助成制度を新設し、認知症対策担当も増員になったことから、予算がなくても新しくできることに着手しようと考えたため
13	大阪府四條畷市	54,355 人	高齢福祉課	窓口で大きな声で話す人のプライバシー保護の問題や議会での補聴器についての質問等から、高齢者の聴覚の実態を把握するため
14	奈良県奈良市	349,385 人	長寿福祉課	・ 広く市民に対して聞こえについての意識づけ、早期発見・早期対応の必要性や補聴器に関する情報提供を行う必要があると考えたため ・ 加齢性難聴者への支援の考え方、手法を学び、関係機関との連携のきっかけを作るため
15	大分県竹田市	19,380 人	地域包括支援センター	もともと地域住民へ難聴の講話を行っており、継続して実施する体制が整っていたため

※人口は令和6年1月1日時点

(4) 実施結果の概要

15の自治体において、計32か所の通いの場やサロン等で聞こえの講座を実施しました。実施した事業の概要は以下のとおりで、自治体ごとの実施内容や実施体制等の詳細は「[\(6\)各モデル自治体での取組内容の詳細](#)」(P.31)に詳しく掲載しています。

15自治体(計32か所)でのモデル事業実施結果の概要	
● 主な実施場所	
・住民主体の通いの場やサロン ・自治体主催の通いの場や運動教室 ・公民館や自治会館、市民センターでの介護予防に関するイベント ・地域の診療所	
● 当日の主な内容	
・聞こえの講話 ・聞こえのチェック ・聞こえについての相談会	・フレイルや栄養・口腔等の聞こえ以外に関する講話 ・フレイル予防のための体操 ・体力測定
● 講話の話し手	
・事務職員 ・保健師	・言語聴覚士 ・耳鼻咽喉科医師
● 実施結果	
・全参加者数：548名 ・全参加者のうち受診勧奨対象者数：341名	
※ 受診勧奨対象者…聞こえのチェックリストに1つ以上○が付いた、または、聞こえの相談の結果受診が必要と判断した人数（本人の受診拒否等により実際には受診勧奨していないケースも含む）	
・参加後に医療機関を受診または専門職に相談した人数：61名（令和7年3月10日時点）	

(5) 事業実施による効果や課題、今後の展望

モデル自治体の職員のみならず協力いただき、事業を実施してみて感じられた効果や課題、今後の展望等についての調査を行いました。なお、「聞こえの講座」の実施から約2か月後の調査のため、取組実施による効果は短期的なものであり、長期的に見ると別の効果がみえてくる可能性があります。

15自治体による質問紙調査結果の概要（N=15）	
● 参加者に関する効果	
・参加者から好意的な感想が聞かれるなど、聞こえに関する意識が向上した	15自治体
・参加者が医療機関を受診したり、専門職へ相談したりする等、具体的な行動に繋がった	3自治体
● 自治体の取組に関する効果	
・取組を行ったことで住民のニーズを把握することができた	10自治体
・取組を行ったことで庁内の職員や関係者の取組に関連する知識が深まった	9自治体
・取組を行ったことで庁外の関係者や関係機関との連携が深まった	6自治体
・参加者からさらなる要望があり、取組の周知や規模の拡大が進んだ	3自治体
・取組の具体的な効果が見られたことで、規模を拡大して継続したり、別の新たな取組を開始したりすることに繋がった	2自治体

● 実施に当たって連携した外部の関係者・関係機関	
・地域の耳鼻咽喉科医院	9自治体
・地域の医師会	8自治体
・地域包括支援センターや通いの場等、地域の集まりの場	8自治体
・地域の言語聴覚士	4自治体
・シルバー人材センター	1自治体
・地域の認定補聴器専門店	1自治体
● 「聞こえの講話」を行った人の所属と職種	
・自治体所属の保健師	7自治体
・自治体所属の事務職員	4自治体
・外部の言語聴覚士	4自治体
・外部の医師	2自治体
・自治体所属の管理栄養士	1自治体
● 実施にあたって苦労した点、困難だと考える点	
<準備段階> ・関係機関へのモデル事業の説明と協力依頼に苦労した。 ・モデル事業自治体決定から、事業実施までの期間が短く、既存の事業の中に盛り込んで実施したため、十分な事前周知を図ることができなかった。 ・住民主体の通いの場で実施したため、団体との日程調整に時間がかかった。 <実行段階> ・従来実施しているフレイルチェック会の中に、モデル事業を加えることになったため、配布物の追加や当日の会場の導線、アンケートの回収での役割分担が難しかった。 ・予約制ではない通いの場での実施であったため、事前に参加人数が予想できなかった。 <参加者へのその後のフォロー段階> ・未受診者に対し、受診の必要性を理解し、行動に移してもらうのが難しいと感じる。 ・未受診者については医療機関との情報共有も難しく、今後の生活上の変化を継続して追うことが難しい。 ・受診するための移動手段がない場合は無理には勧奨できない。	
● 今後同様の取組を実施する場合に改善・変更したい点	
・住民主体の通いの場や自治体主体の通いの場は、今回実施した以外にも複数箇所あるので、様々な場で実施したい。 ・「聞こえの講話」の対象者を若年層へと拡大したい。 ・「聞こえの講話」の内容に認知機能の低下に関するデータやフレイルとの関係、聞こえづらさとの付き合い方などを追加したい。 ・補聴器センターや言語聴覚士と連携し、補聴器装用者への適切な装用についての助言やフォローアップを行う場を設けたい。	

(6) 各モデル自治体での取組内容の詳細

① 北海道旭川市

● 基本情報

人口	320,436 人
65 歳以上人口	112,423 人
高齢化率	35.1%
市内の耳鼻咽喉科の数	24
参加した目的・理由	令和6年度から介護予防を目的とした補聴器助成事業を実施しており、より良い事業の検討に資するため

● 実施体制

担当部署	長寿社会課
庁内の協力部署	地域包括支援センター
庁外の連携機関	言語聴覚士
実施体制	- 事務職員 2名 - 保健師 3名
講話の実施者	事務職員

● 実施内容・結果

実施場所	町内会館(地域の通いの場)
実施内容	- 聞こえの講話 - 聞こえのチェック - 聞こえについての相談会
参加者数	13人
うち受診勧奨対象者数	8人
参加者の年代や健康状態	70代のフレイル状態の方が多かった
事業実施による効果	- 参加者から好意的な感想が聞かれるなど、聞こえに関する意識が向上した - 取組を行ったことで庁内の職員や関係者の取組に関連する知識が深まった - 取組を行ったことで庁外の関係者や関係機関との連携が深まった - 耳の日(3月3日)に関連した耳に関するパネル展の開催や地域包括支援センター職員向けの研修会の実施に繋がった
参加者や関係者の反応	- 事前アンケートと事後アンケートの記入に時間がかかった - 受診の必要性を理解してもらうことが難しかった

(当日の実施の様子)



(その後のパネル展の様子)



② 北海道遠別町

● 基本情報

人口	2,335 人
65 歳以上人口	985 人
高齢化率	42.2%
市内の耳鼻咽喉科の数	0
参加した目的・理由	近くに耳鼻科がなく聞こえについて相談しにくい環境であることから、本事業を活用し、地域リハで来ている言語聴覚士につなげるため

● 実施体制

担当部署	福祉課包括支援係
庁内の協力部署	なし
庁外の連携機関	委託先の在宅ケア事業団
実施体制	・保健師 2名 ・言語聴覚士 1名
講話の実施者	・保健師 ・言語聴覚士(外部)

● 実施内容・結果

実施場所	・①サロン ・②老人クラブ
実施内容	・聞こえの講話 ・聞こえのチェック ・聞こえについての相談会
参加者数	①15人 ②17人
うち受診勧奨対象者数	①11人 ②11人
参加者の年代や健康状態	70代～90代のフレイル状態の方が多かった
事業実施による効果	・参加者から好意的な感想が聞かれるなど、聞こえに関する意識が向上した ・参加者が医療機関を受診したり、専門職へ相談したりする等、具体的な行動に繋がった ・取組を行ったことで住民のニーズを把握することができた
参加者や関係者の反応	・サロンや老人クラブの日頃の活動で何をしたらいいか困ることも多く、聞こえの講話の実施を提案すると喜んで受け入れてくれた ・参加者に講話の内容を喜んでもらった ・事前アンケートと事後アンケートの記入に時間がかかった ・あまり積極的に言語聴覚士に相談したい人がいなかった

(当日の実施の様子)



③ 秋田県横手市

● 基本情報

人口	82,454 人
65 歳以上人口	33,312 人
高齢化率	40.4%
市内の耳鼻咽喉科の数	5
参加した目的・理由	・壮年期からの難聴に早期対応するため ・軽度・中等度難聴補聴器助成事業につなげるため

● 実施体制

担当部署	・ 健康推進課
庁内の協力部署	人事課
庁外の連携機関	耳鼻咽喉科医院
実施体制	・ 事務職員 2名 ・ 保健師 7名
講話の実施者	・ 耳鼻咽喉科医師(外部)

● 実施内容・結果

実施場所	・ 市職員向けの衛生講習会の一環で実施
実施内容	・ 聞こえの講話 ・ 聞こえのチェック ・ 聞こえについての相談会
参加者数	21人
うち受診勧奨対象者数	21人
参加者の年代や健康状態	40 代～60 代の健康な人
事業実施による効果	・ 参加者から好意的な感想が聞かれるなど、聞こえに関する意識が向上した ・ 取組を行ったことで庁内の職員や関係者の取組に関連する知識が深まった ・ 取組を行ったことで庁外の関係者や関係機関との連携が深まった
参加者や関係者の反応	・ 職員向けの実施だったため、概ねスムーズに実施できた

(実施の様子)



④ 秋田県仙北市

● 基本情報

人口	23,443 人
65 歳以上人口	10,478 人
高齢化率	44.7%
市内の耳鼻咽喉科の数	4
参加した目的・理由	補聴器購入助成事業の申請に至るまでの早期発見・早期介入の必要性を強く感じたため

● 実施体制

担当部署	長寿支援課
庁内の協力部署	- 国保市民課 - 地域包括支援センター
庁外の連携機関	- 在宅保健師 - 耳鼻咽喉科医院
実施体制	- 事務職員 3名 - 保健師 4名
講話の実施者	保健師

● 実施内容・結果

実施場所	①交流センター(市主催の通いの場) ②・③地域の通いの場
実施内容	- 聞こえの講話 - 聞こえのチェック - 聞こえについての相談会 - フレイル予防のための運動
参加者数	①54人 ②5人 ③13人
うち受診勧奨対象者数	①15人 ②3人 ③3人
参加者の年代や健康状態	70代の健康な方が多かった
事業実施による効果	- 参加者から好意的な感想が聞かれるなど、聞こえに関する意識が向上した - 参加者が医療機関を受診したり、専門職へ相談したりする等、具体的な行動に繋がった - 参加者から更なる要望があり、取組の周知や他の地区で行うなど規模の拡大が進んだ - 取組を行ったことで住民のニーズを把握することができた - 取組を行ったことで庁内の職員や関係者の取組に関連する知識が深まった
参加者や関係者の反応	- 地域の通いの場のリーダーや参加者に研究事業について説明し、理解を得て実施したところ、予想を上回る程の人数が参加した - 耳の健康教育は初の試みだったが、参加者は想定以上に興味を示し、加齢を理由として諦めている聞こえの悩み等を解決させるためのきっかけになったと感じられた - 難聴でも今の生活には何も支障がないので、受診につながりにくく、受診の必要性を理解してもらうのが困難だと感じた

(実施の様子)



⑤ 茨城県日立市

● 基本情報

人口	167,198 人
65 歳以上人口	56,448 人
高齢化率	33.8%
市内の耳鼻咽喉科の数	4
参加した目的・理由	難聴に悩む高齢者の実態や支援施策のニーズを十分に把握するため

● 実施体制

担当部署	高齢福祉課
庁内の協力部署	なし
庁外の連携機関	- 茨城県言語聴覚士会 - 地域の通いの場
実施体制	言語聴覚士 1名
講話の実施者	言語聴覚士(外部)

● 実施内容・結果

実施場所	地域の通いの場
実施内容	- 聞こえの講話(認知症との関係、受診の目安、補聴器の重要性) - 聞こえのチェック
参加者数	15人
うち受診勧奨対象者数	13人(全体に受診の必要性を説明し、個別勧奨はなし)
参加者の年代や健康状態	60代～80代の健康な方が多かった
事業実施による効果	- 参加者から好意的な感想が聞かれるなど、聞こえに関する意識が向上した - 取組を行ったことで住民のニーズを把握することができた - 取組を行ったことで庁内の職員や関係者の取組に関連する知識が深まった - 取組を行ったことで庁外の関係者や関係機関との連携が深まった
参加者や関係者の反応	定員数を超える申込みがあり、加齢性難聴への関心が高い高齢者が想定より多いことがわかった

⑥ 栃木県さくら市

● 基本情報

人口	43,802 人
65 歳以上人口	11,976 人
高齢化率	27.3%
市内の耳鼻咽喉科の数	1
参加した目的・理由	高齢者へ難聴についての普及啓発や難聴の早期発見・受診勧奨を行い、高齢者の気づきのきっかけを作るため

● 実施体制

担当部署	高齢課
庁内の協力部署	なし
庁外の連携機関	- 耳鼻咽喉科医院 - 医師団 - 言語聴覚士会 - 地域包括支援センター
実施体制	- 保健師 2名 - 看護師 1名
講話の実施者	保健師

● 実施内容・結果

実施場所	①地域の体操教室 ②③地域のサロン
実施内容	- 聞こえの講話 - 聞こえのチェック
参加者数	①51人 ②12人 ③16人
うち受診勧奨対象者数	①26人 ②12人 ③11人
参加者の年代や健康状態	70代～80代の健康な方が多かった
事業実施による効果	- 参加者から好意的な感想が聞かれるなど、聞こえに関する意識が向上した - 参加者からさらなる要望があり、取組の周知や規模の拡大が進んだ - 取組を行ったことで住民のニーズを把握することができた - 取組を行ったことで庁内の職員や関係者の取組に関連する知識が深まった
参加者や関係者の反応	- 講話の中での参加者の反応が良く、講話後も他のサロンで話してほしいと要望があった - 参加人数が予想より多く、市民の興味が伺えた - 本事業をきっかけに言語聴覚士協会に協力依頼や相談をするようになり、連携を深めるきっかけになった - 実施した通いの場やサロン、地域包括支援センターとの連携が深まった

(実施の様子)



⑦ 埼玉県鴻巣市

● 基本情報

人口	117,582 人
65 歳以上人口	36,199 人
高齢化率	30.8%
市内の耳鼻咽喉科の数	4
参加した目的・理由	・インセンティブ交付金指標にもなっていることから、来年度の予算要求を前に事業のノウハウを学ぶため ・難聴者補聴器購入費助成事業を有効活用するため

● 実施体制

担当部署	介護保険課
庁内の協力部署	なし
庁外の連携機関	・医師会 ・耳鼻咽喉科医院 ・一般介護予防事業のサロン ・地域包括支援センター
実施体制	・事務職員 1名 ・保健師 1名 ・社会福祉士 1名
講話の実施者	・保健師

● 実施内容・結果

実施場所	・一般介護予防事業のサロン
実施内容	・聞こえの講話 ・聞こえのチェック ・聞こえについての相談会
参加者数	25人
うち受診勧奨対象者数	10人
参加者の年代や健康状態	70代～80代の健康な方が多かった
事業実施による効果	・参加者から好意的な感想が聞かれるなど、聞こえに関する意識が向上した ・取組の具体的な効果が見られたことで、規模を拡大して継続したり、別の新たな取組を開始したりすることに繋がった ・来年度の一般介護予防事業としての予算要求に繋がった
参加者や関係者の反応	・事前に実施予定のサロンのリーダーに説明し、参加者募集のリーフレットを配布して参加者を募った ・1時間の2人体制で、参加者25人全員の個別相談に対応したが、一人一人に時間を十分に取れなかった

⑧ 東京都町田市

● 基本情報

人口	430,380 人
65 歳以上人口	117,471 人
高齢化率	27.3%
市内の耳鼻咽喉科の数	20
参加した目的・理由	令和6年度から加齢性難聴の早期発見・早期対応のための啓発に取り組んでおり、モデル事業を通じて、より効果的な取組につなげることができると考えたため

● 実施体制

担当部署	高齢者支援課
庁内の協力部署	なし
庁外の連携機関	・ 地域包括支援センター ・ シルバー人材センター ・ 医師会
実施体制	・ 事務職員 4名 ・ 看護師 1名 (その他、シルバー人材センターが運営をサポート)
講話の実施者	・ 事務職員

● 実施内容・結果

実施場所	・ ①②市主催のフレイルチェック会
実施内容	・ 聞こえの講話 ・ 聞こえのチェック ・ 聞こえについての相談会 ・ 聞こえ以外についての講話 ・ 聞こえ以外についてのフレイルチェック ・ 体力測定 ・ 地域包括支援センターによる相談や地域活動紹介ブースの設置
参加者数	①21人 ②26人
うち受診勧奨対象者数	①9人 ②9人
参加者の年代や健康状態	65歳以上の健康またはフレイルの方が多かった
事業実施による効果	・ 参加者から好意的な感想が聞かれるなど、聞こえに関する意識が向上した ・ 取組を行ったことで住民のニーズを把握することができた ・ 取組を行ったことで庁内の職員や関係者の取組に関連する知識が深まった
参加者や関係者の反応	・ 運営の委託先である地域包括支援センターやシルバー人材センターにとっても、職員の難聴に関する理解が深まった ・ 講話は事務職員が実施しても伝えやすい内容であり、その講話を聴いて個別相談ブースにきた人もいるなど、講話の効果が見られた ・ 定員いっぱい参加申し込みがあった ・ 同意書やアンケート等の配布物が多く、記入の案内やサポートに時間を要した

⑨ 神奈川県相模原市

● 基本情報

人口	717,861 人
65 歳以上人口	190,068 人
高齢化率	26.5%
市内の耳鼻咽喉科の数	28
参加した目的・理由	令和4年7月から補聴器助成と介護予防をセットにした事業を進めており、高齢者の難聴の普及啓発のより良い取組を実施するため

● 実施体制

担当部署	高齢・障害者支援課
庁内の協力部署	なし
庁外の連携機関	・ 医師会 ・ 地域包括支援センター ・ 地域の通いの場
実施体制	・ 事務職員 2名 ・ 保健師 1名 ・ 管理栄養士 1名 ・ 作業療法士 1名 ・ 理学療法士 1名
講話の実施者	・ 事務職員 ・ 保健師 ・ 管理栄養士

● 実施内容・結果

実施場所	・ ①～⑧地域の通いの場
実施内容	・ 聞こえの講話 ・ 聞こえのチェック
参加者数	①7人 ②28人 ③13人 ④13人 ⑤12人 ⑥21人 ⑦16人 ⑧17人
うち受診勧奨対象者数	①0人 ②22人 ③8人 ④10人 ⑤9人 ⑥13人 ⑦5人 ⑧10人
参加者の年代や健康状態	70代～80代の健康な方が多かった
事業実施による効果	・ 参加者から好意的な感想が聞かれるなど、聞こえに関する意識が向上した ・ 取組を行ったことで住民のニーズを把握することができた
参加者や関係者の反応	・ 想定以上の申込があり、高齢者の聞こえの興味が高いことを実感した ・ 耳鼻咽喉科に通っている人にとっては、「聞こえの講話」の多くは知っている内容だったかもしれない ・ 事前アンケートと事後アンケートの記入に時間がかかった

⑩ 神奈川県藤沢市

● 基本情報

人口	445,172 人
65 歳以上人口	109,255 人
高齢化率	24.5%
市内の耳鼻咽喉科の数	14
参加した目的・理由	加齢性難聴に関する早期発見・早期対応の事業スキーム構築のため

● 実施体制

担当部署	高齢者支援課
庁内の協力部署	なし
庁外の連携機関	- 医師会(耳鼻科医会) - 耳鼻咽喉科医院
実施体制	- 事務職員 1名 - 保健師 2名
講話の実施者	保健師

● 実施内容・結果

実施場所	①高齢者が利用するシニアセンター ②市保健医療センター(毎週のトレーニング事業で開催)
実施内容	- 聞こえの講話 - 聞こえのチェック
参加者数	①12人 ②18人
うち受診勧奨対象者数	①10人 ②15人
参加者の年代や健康状態	60代～80代の健康な方が多かった
事業実施による効果	- 参加者から好意的な感想が聞かれるなど、聞こえに関する意識が向上した - 取組を行ったことで住民のニーズを把握することができた - 取組を行ったことで庁内の職員や関係者の取組に関連する知識が深まった
参加者や関係者の反応	- 聞こえに関する簡単な普及啓発を行うことを想定していたが、実際の参加者は専門的な聞こえのチェックや相談を求めている - 今年度、加齢性難聴に関する事業実施を通じて、医師会・耳鼻科医会との連携を開始した

⑪ 岐阜県安八町

● 基本情報

人口	14,465 人
65 歳以上人口	4,204 人
高齢化率	29.1%
市内の耳鼻咽喉科の数	1
参加した目的・理由	令和6年度より中等度の難聴高齢者補聴器購入助成事業を行っているが、既利用者のフォローアップだけではなく、ハイリスク者への早期介入の効果検証も行うため

● 実施体制

担当部署	福祉課
庁内の協力部署	保健センター
庁外の連携機関	耳鼻咽喉科医院
実施体制	・保健師 4名 ・社会福祉士 1名 ・看護師 1名 ・医師 1名
講話の実施者	・耳鼻咽喉科医師(外部)

● 実施内容・結果

実施場所	・町内の耳鼻咽喉科診療所 (事業実施にあたり町内の耳鼻咽喉科医に事業の説明をしたところ、講話の話者としての協力を得られたため、診療所での実施となった。)
実施内容	・聞こえの講話 ・聞こえのチェック ・聞こえについての相談会
参加者数	12人
うち受診勧奨対象者数	10人
参加者の年代や健康状態	70代～80代の健康またはフレイル状態の方が多かった
事業実施による効果	・参加者から好意的な感想が聞かれるなど、聞こえに関する意識が向上した ・取組を行ったことで庁外の関係者や関係機関との連携が深まった ・取組の具体的な効果が見られたことで、規模を拡大して継続したり、別の新たな取組を開始したりすることに繋がった
参加者や関係者の反応	・耳鼻咽喉科医に事業への協力依頼をしたところ、講話の話者としての協力を得られた ・予定人数より参加者は少なかったが、今まで繋がりのなかった耳に不安を抱える町民からの参加アクションがあり、今後のフォローアップがしやすくなった ・医療機関との連携により、耳の聞こえに関するだけでなく、その他認知症等で支援が必要な方に関する情報提供が増え、早期介入に繋がった ・事前アンケートと事後アンケートの記入に時間がかかった

⑫ 静岡県伊豆の国市

● 基本情報

人口	46,664 人
65 歳以上人口	15,867 人
高齢化率	34.0%
市内の耳鼻咽喉科の数	3
参加した目的・理由	補聴器助成制度を新設し、認知症対策担当も増員になったことから、予算がなくても新しくできることに着手しようと考えたため

● 実施体制

担当部署	長寿介護課
庁内の協力部署	なし
庁外の連携機関	・ 医師会 ・ 耳鼻咽喉科医院 ・ 認定補聴器専門店 ・ 地域の通いの場
実施体制	・ 事務職員 2名 ・ 看護師 1名
講話の実施者	・ 事務職員

● 実施内容・結果

実施場所	・ 公民館(地域の通いの場)
実施内容	・ 聞こえの講話 ・ 聞こえのチェック ・ 聞こえについての相談会
参加者数	12人
うち受診勧奨対象者数	8人
参加者の年代や健康状態	70 代後半から 80 代前半の健康な方が多かった
事業実施による効果	・ 参加者から好意的な感想が聞かれるなど、聞こえに関する意識が向上した ・ 参加者が医療機関を受診したり、専門職へ相談したりする等、具体的な行動に繋がった ・ 取組を行ったことで庁内の職員や関係者の取組に関連する知識が深まった ・ 取組を行ったことで庁外の関係者や関係機関との連携が深まった
参加者や関係者の反応	・ 元々医師会との関係が十分に構築されていなかったが、事業説明を行うなど、医師会との接点ができた ・ 通いの場のリーダーや参加者に事業の趣旨を伝えたところ、概ね予想通りの人数が集まった ・ 聞こえの講座を開催した通いの場の参加者より、今後の講座(聞こえの講座以外の内容)の要望等を聞くことができた

⑬ 大阪府四條畷市

● 基本情報

人口	54,355 人
65 歳以上人口	14,610 人
高齢化率	26.9%
市内の耳鼻咽喉科の数	2
参加した目的・理由	窓口で大きな声で話す人のプライバシー保護の問題や議会での補聴器についての質問等から、高齢者の聴覚の実態を把握するため

● 実施体制

担当部署	高齢福祉課
庁内の協力部署	なし
庁外の連携機関	・ 医師会 ・ 耳鼻咽喉科医院 ・ 地域の通いの場
実施体制	・ 事務職員 1名 ・ 保健師 1名
講話の実施者	・ 保健師

● 実施内容・結果

実施場所	・ ①②地域の通いの場
実施内容	・ 聞こえの講話 ・ 聞こえのチェック ・ 簡単なストレッチやシナプソロジー
参加者数	①11人 ②1人
うち受診勧奨対象者数	①6人 ②0人
参加者の年代や健康状態	70代～80代の健康またはフレイルの方が多かった
事業実施による効果	・ 参加者から好意的な感想が聞かれるなど、聞こえに関する意識が向上した ・ 取組を行ったことで住民のニーズを把握することができた ・ 取組を行ったことで庁内の職員や関係者の取組に関連する知識が深まった
参加者や関係者の反応	・ 職員にとっても、補聴器選びの複雑さが理解できた ・ 医師会の会長に説明し、医師会のホームページにある会員の耳鼻咽喉科の紹介について許可を快くいただいた ・ 予約制ではない通いの場での実施であったため、参加人数が想定しづらかった ・ 実施場所や実施時期によって参加者数が大きく変わったため、人が集まりやすい場所を選ぶことや、人が集まりにくい時期は避けるなどの工夫が必要と感じた

⑭ 奈良県奈良市

● 基本情報

人口	349,385 人
65 歳以上人口	112,159 人
高齢化率	32.1%
市内の耳鼻咽喉科の数	22
参加した目的・理由	・広く市民に対して聞こえについての意識づけ、早期発見・早期対応の必要性や補聴器に関する情報提供を行う必要があると考えたため ・加齢性難聴者への支援の考え方、手法を学び、関係機関との連携のきっかけを作るため

● 実施体制

担当部署	長寿福祉課
庁内の協力部署	なし
庁外の連携機関	・ 医師会・耳鼻咽喉科医会 ・ 言語聴覚士
実施体制	・ 事務職員 3名 ・ 保健師 1名 ・ 言語聴覚士 1名
講話の実施者	・ 言語聴覚士(外部)

● 実施内容・結果

実施場所	・ ①②③市福祉センター(通いの場)
実施内容	・ 聞こえの講話 ・ 聞こえのチェック ・ 聞こえについての相談会
参加者数	①6人 ②20人 ③18人
うち受診勧奨対象者数	①6人 ②18人 ③17人
参加者の年代や健康状態	平均78歳で健康な方が多かった
事業実施による効果	・ 参加者から好意的な感想が聞かれるなど、聞こえに関する意識が向上した ・ 取組を行ったことで住民のニーズを把握することができた ・ 取組を行ったことで庁外の関係者や関係機関との連携が深まった
参加者や関係者の反応	・ 庁内はどの部署も繁忙で人員不足のため、庁内の他部署の協力を得ることは難しかった ・ 言語聴覚士や耳鼻咽喉科医師とのつながりができた ・ 地区医師会や地区耳鼻咽喉科医会からモデル事業に関して問合せがあり、地区の耳鼻咽喉科医療機関の一覧を提供いただくなど、連携を図るきっかけとなった ・ 言語聴覚士が講話を行ってくれたため、参加者に対して細やかな助言をするなど効果的に実施することができた ・ 加齢性難聴のこと等を教えていただき職員の理解が深まった

(実施の様子)



⑮ 大分県竹田市

● 基本情報

人口	19,380 人
65 歳以上人口	9,523 人
高齢化率	49.1%
市内の耳鼻咽喉科の数	1
参加した目的・理由	もともと地域住民へ難聴の講話を行っており、継続して実施する体制が整っていたため

● 実施体制

担当部署	地域包括支援センター
庁内の協力部署	高齢者福祉課
庁外の連携機関	なし
実施体制	・保健師 1名 ・言語聴覚士 1名 ・管理栄養士 1名
講話の実施者	・言語聴覚士

● 実施内容・結果

実施場所	・住民主体の通いの場
実施内容	・聞こえの講話 ・聞こえのチェック ・聞こえについての相談会
参加者数	7人
うち受診勧奨対象者数	3人
参加者の年代や健康状態	80代で様々な状態の方がいた
事業実施による効果	・参加者から好意的な感想が聞かれるなど、聞こえに関する意識が向上した ・取組を行ったことで住民のニーズを把握することができた
参加者や関係者の反応	・通いの場のリーダーへ事前に相談を行い、実施の了承を得た ・参加者が難聴のことを理解し、事前・事後のアンケートでも聞こえに関する意識や行動変化に関する前向きな回答が見られた

(実施の様子)



先進事例1 大分県

言語聴覚士会と連携し、講演・介護予防活動支援マニュアル・フレイルチェックシートにより高齢者の難聴に関する普及啓発を実践している事例

#地域連携型 #普及啓発 #早期発見

主担当：大分県高齢者福祉課地域包括ケア推進班

連携先：大分県言語聴覚士協会

(1) 事例の概要

実施したステップ	取組の内容
普及啓発	- 地域ケア会議アドバイザー向け研修、介護サービス事業所向け研修などで、聞こえに関する講義を幅広く提供 - 各団体に対して地域ケア会議の中での聞こえに関する啓発を依頼 - 介護予防活動支援マニュアルの作成・周知 - フレイル基本チェックリスト+聞こえ項目のフレイルチェックシートの作成・周知 - 言語聴覚士による様々な場での講話や相談会 - 県民相談会での相談
早期発見	- 介護予防活動支援マニュアルやフレイルチェックシートに掲載された簡易チェックリストによるセルフチェック - 介護予防活動支援マニュアル内のチェックリスト(10項目)で「⑥～⑩にチェックがついた場合、受診をお勧めします」と記載 - フレイルチェックシート内の聞こえのチェックリスト(5項目)に1個以上チェックがついた場合や「聞こえ」が気になる場合に受診勧奨 - 二次元バーコードを用いて、予め記載について了承を得た補聴器相談医や補聴器認定技能者を紹介

(2) 取組内容

▼ 大分県による聞こえの啓発

- 大分県では大分県と市町村や各専門職団体が役割分担をしながら同じ目的に向かって協働する文化が醸成されている。
- 難聴が認知機能の低下と関連するということから、認知症への備えとして難聴の啓発を始めた。
- 地域ケア会議アドバイザー研修などで、大分県言語聴覚士協会から聞こえに関する講義を提供し、各地の地域ケア会議で聞こえに関する啓発を広めてもらうように依頼した。また、介護サービス事業所向け研修においても、現場で使える難聴者へのコミュニケーション方法を伝達することにより、広く聞こえの啓発を進めた。

▼ 地域の介護予防活動支援マニュアル⁴ ～「聞こえ」の項目追加

- 平成29年度、大分県では地域の専門職や有識者等を集めた検討会を開催し、介護予防活動に関わる地域住民に向け、通いの場に関する活動の継続や高齢者の健康に気づきを促すことを目的とした「地域の介護予防活動支援マニュアル」を作成した。
- 同マニュアルには、口腔、運動、栄養、認知症といった項目に加え、難聴に関する啓発の必要性から難聴の項目が設けられた(図5)。難聴項目については、大分県言語聴覚士協会から推薦された委員が中心となって作成した。

⁴ 大分県ホームページ「地域の介護予防活動支援マニュアル」について <https://www.pref.oita.jp/site/790/kaigoyobou-manyuaru.html>

- 同マニュアルを作る段階で介護予防に関わる様々な専門職の協力を得たことにより、聞こえに関する専門職への啓発も進んだ。
- 同マニュアルは、地域で介護予防に取り組む住民が活用することを想定されている。

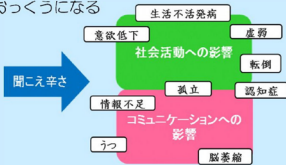
図5 「地域の介護予防活動マニュアル」～その6 聞き上手は「聞こえ」にあり

その6 聞き上手は「きこえ」にあり

なぜ「聞こえ」が重要か

皆さん、日々の生活の中で、「聞こえ」を意識したことがありますか？
聞こえづらさをそのままにしておくと、生活の様々な場面に影響が及んでいきます。

- ・ 危険の察知がしづらくなる（例：車のエンジン音やクラクション 等）
- ・ 周囲環境の把握がしづらくなる（例：電話の呼び出し音、病院での呼び出し 等）
- ・ 不安や憂鬱な気持ちから、活動するのがおっくうになる
- ・ 新しい状況や情報が届きにくくなる
- ・ 社会との交流機会が減少する
- ・ 楽しみが減少する
- ・ 認知症を発症する危険性が高まる



また、身近な場面にも「聞こえ」は影響しています。例えば…



「聞こえ」の障害は“人と人”とのつながりに支障をもたらします

このように、「聞こえ」は生活や活動の重要な鍵です。
ぜひ、「聞こえ」にも意識を向けて、下記に取り組んでみましょう。

【ステップ1】まずは、「聞こえ」について確認してみましょう！

【ステップ2】加齢による聞こえ辛さを予防しよう！

【ステップ3】ききとりにくい・伝わりにくい時の工夫を実践しよう！

まずは☑チェックしてみましょう。

①②→注意が必要 ③～⑤→難聴の疑い ⑥～⑩→耳鼻科の受診をお勧めします

- ☐ ① 複数の人たちの会話に、入りにくいと感じることがある
- ☐ ② 声が大きすぎると言われたことがある
- ☐ ③ テレビの音量を上げるようになった
- ☐ ④ 外国映画の番組は「吹き替え」より「字幕付き」の方がよくわかる
- ☐ ⑤ 名前や場所を聞き間違えたことがある
- ☐ ⑥ 音は良く聞こえるが、会話ではモゴモゴ聞こえて内容が分りにくい
- ☐ ⑦ 耳に手を当てたり、体を乗り出すことがある
- ☐ ⑧ 体温計の「ビッピッ」と鳴る電子音に気が付かない
- ☐ ⑨ 1対1で、普通の会話が聞こえないことがある
- ☐ ⑩ 「キーン」という高い音の耳鳴がする

聞こえ辛さの原因の例

- 耳の病（中耳炎・大きな音を聞いたことによるもの など）
- 耳あかが詰まっている
- 突発性難聴
- メニエール病
- 加齢によるもの



加齢による聞こえ辛さを予防しよう！

1. 動脈硬化を予防する

- ・ 動脈硬化の原因となる生活習慣病を予防しましょう。



2. 大きな音を聞き続けけない

- ・ テレビやイヤホン等の音量に注意しましょう。
- ・ 85dB以上の音のある環境に長時間居るのはやめましょう。

（例：電車の車内、大声など）

図6 マニュアル活用例

マニュアル活用例～活動を支える支援(通いの場編)～



＝【事例】Cさんの概要＝

年齢・性別 Cさん、〇〇歳、男性、妻と2人暮らし
 既往歴 高血圧、軽度の物忘れあり(生活に支障なし)、出不精。
 最近の様子 毎週通いの場に参加していたが、近頃顔を出さなくなった。

【ステップ1】地域の人と協力して、つながりを保とう！

☑ “地域” とつながり続けるための一工夫…P27

＝ Cさんの場合 ＝



① 通いの場帰りに、Cさんと仲の良い知人と一緒に自宅を訪問。
 ・また顔を出してほしいことを伝えるが、「気分じゃない」との回答。
 ・後日、奥さんより「近頃耳が悪いみたい」との情報あり。

【ステップ2】参加しやすい環境を整えよう！

☑ 目で見て分かるような工夫をしましょう。…P25

＝ Cさんの場合 ＝

② 開催日を目につくやすくする。
 ・毎週火曜日に赤丸
 ・始まる時間を掲載



③ どの体操をしているかわかりやすいよう掲示する。
 ・体操ポスター掲載
 ・体操のポイントを書き込む。



【ステップ3】興味や強みを活かした役割につなげよう！

☑ 「したいこと」「できること」を活かし、活動と参加の機会をつくりましょう…P26

＝ Cさんの場合 ＝

④ 興味関心チェックシートでは、「カラオケ」が「してみたい」との記載あり。



⑤ レクリエーションのカラオケで歌を披露。皆からとても好評！参加意欲や本人の自信につながった！

⑥ その後、声をいかして、体操の号令係を担当！



(まとめ)

- * 通いの場へ顔を出す機会が減った理由は、「**聞こえづらさ**」が原因でした。
- * **地域とのつながりを保ちつつ**、Cさんが通い続けられる**環境を整えたこと**、また、**役割を持ってもらったこと**で、活動を再開することができました！！

参加者も通いの場を運営する一員です。
 それぞれの強みを引き出して、
 活かせる機会をつくることも大切です！



▼ フレイルチェックシート⁵ ～「聞こえ」の項目追加

- 令和2年、生活機能の低下のおそれがある高齢者を地域の通いの場等で早期に発見し、高齢者自身の身体・生活状況を振り返り、自助・互助の中で生活機能の低下を予防することを目的として、大分県独自の「フレイルチェックシート」を作成した。このチェックシートの作成は、「フレイル基本チェックリスト」を参考にし、「住民参画型介護予防継続支援事業」の一環で実施した。
- 後期高齢者の15の質問票をベースとして作成された大分県独自の「フレイル基本チェックリスト」に聞こえに関する項目を追加(図7)。聞こえに関する項目を加えることで、「小さい音が聞こえない」といった自覚のみでなく、自身の聞こえに関心を持ってもらい、補聴器装用やコミュニケーションの際に支援者が配慮する上での気づきになることも合わせて期待した。
- フレイルチェックシートの第一の目的は、「聞こえにくい」ことを高齢者に気づいてもらうことと捉え、その上で、高齢者が耳鼻咽喉科医師や補聴器相談医、認定補聴器技能者等の適切な支援者に繋がることを期待している。
- フレイルチェックシートに掲載される医療機関や認定補聴器専門店については、事前に団体に確認を取ってから掲載している。
- フレイルチェックシートは大分県全域の市町村で活用されている。(一部、独自のフレイルチェックシートを作成している自治体もある。)
- コロナ禍においてフレイル全般についての課題意識が高まり、知事の定例記者会見の中でもフレイルチェックシートが紹介され、地元紙からの取材を受けて詳しく掲載されたことにより、高齢者に広く周知されるようになった。
- 高齢者によるセルフチェックのほか、通いの場等で行っている体力測定の間でもフレイルチェックシートは使用されており、他には地域包括支援センター等の職員が居宅訪問した際にも、聞こえに関して気になる人がいれば健康状態のチェックの一環として活用している。

⁵ 大分県ホームページ フレイルを予防しましょう <https://www.pref.oita.jp/soshiki/12300/frailcheck.html>

図7 聞こえのチェックシート

▲山折り(2回目④～⑤をチェックするとき)

25項目のうち、いくつチェックが付きましたか？

1回目(月 日) 個

2回目(月 日) 個

4～7個 → **ブレフレイル**
(前虚弱)

8個以上 → **フレイル**

**ブレフレイル(前虚弱)またはフレイルに該当した方は、
市町村の介護予防担当課 または お近くの地域包括支援センターに
ご相談ください。**

あなたにあった、
介護予防に取り組む体操教室や
リハビリ教室が見つかるかも！

(教室参加者の声)



90歳になっても
杖を使わずに
歩けるように
なった



週1回の体操で
体を動かすと
調子がいい

今日からフレイル予防を実践しましょう！

聞こえ

1回目	2回目	A	B	C
☐	☐	 会話をしているときに聞き返す事がよくある	 相手の言った内容を聞き取れなかったとき、推測で言葉を判断することがある	 電子レンジの「チン」という音や、ドアのチャイムの音が聞こえにくい
☐	☐			
☐	☐			
☐	☐			
☐	☐	 家族にテレビやラジオの音量が大きいとよく言われる	 大勢の人がいる場所や、周りうるさい中での会話は、聞きたい人の声が聞きづらい	1個以上チェックがついた方、「聞こえ」が気になる方は、耳鼻科医師(補聴器相談医)への相談をおすすめします。 
☐	☐			
☐	☐			
☐	☐			
合計		補聴器相談医一覧はこちら➡ 		



「聞こえ」は、人や社会とのつながりのなかで重要なカギです

「聞こえづらさ」が

フレイルの原因に!?

- 人との会話やかかわりが少なくなる
- 認知症のリスクは、軽度難聴で約2倍、中等度難聴で3倍となる
- 聴力が10dB悪くなることに、転倒リスクが1.4倍高くなる

聞き取りにくい時の工夫

遠慮せず、「聞こえにくいのでゆっくり・はっきり話してください」とお願いしましょう。また、静かな環境のほうが聞き取りやすくなります。普通の声の大きさが聞こえにくいと感じたら補聴器の使用を検討しましょう。購入の際は**耳鼻科に受診し、認定補聴器技能者のいるお店**での購入がおすすめです。

認定補聴器技能者がいるお店一覧はこちら↓



▲山折り(2回目④～⑤をチェックするとき)

▼ 大分県言語聴覚士協会による啓発活動

- 大分県言語聴覚士協会では、地域リハビリテーション活動支援事業の一環で市町村等から依頼を受け、サロンや老人クラブ連合会において、セルフチェックの紹介や難聴者への対応の仕方に関する講話を開催している。
- 大分県による市町村支援として、言語聴覚士のいない市町村に対して、市町村からの申請のもと広域的な調整を行い、大分県から言語聴覚士協会に対して派遣依頼を行っている。
- 講話の中では、ワークの時間としてセルフチェックを行うとともに、相談先として補聴器相談医や購入先となる認定補聴器専門店を紹介している。合わせて、補聴器購入の際の注意点及び購入後のフィッティングやトレーニングの必要性についても伝えている。また、依頼があれば、聴覚に関する聞き取りや簡易な聴力検査を実施し、補聴器購入の必要性や生活背景から過ごし方の注意点を伝えている。
- 地域介護予防活動支援マニュアルやフレイルチェックシートの作成以降、加齢性難聴に関する講話の機会が増えており、高齢者自身の耳に届く機会は増えていると考えられる。
- 講話の対象者はサロンリーダーや介護サポーター向けが最も多く、当事者向け、介護者向けと続いている。

▼ その他、加齢性難聴に関する支援

- 大分県言語聴覚士協会から短期集中予防サービス(サービス・活動C)の事業者に対して言語聴覚士を派遣し、利用者に対して、スクリーニング評価、助言、講話を実施している。(実績:利用者 23 名のうち 6 名が難聴についての相談を受けうち 2 名が受診した。)
- 大分県高齢者総合相談センターの相談事業に対し、相談員として言語聴覚士を派遣している。
- 通所型の短期集中予防サービス(サービス・活動C)を行っている施設で、聞こえの支援が必要な利用者に対して、施設に所属している言語聴覚士がスクリーニング評価、助言、講話を実施している。(詳細については、大分県竹田市の事例(P.68)参照)

(3) 今後の課題

- これらの取組が、実際に耳鼻咽喉科受診や補聴器装用への程度つながっているか追跡できていない。
- 耳鼻咽喉科医や認定補聴器専門店と行政及び事業所間の連携システムの構築には至っていない。

先進事例2 東京都豊島区

介護予防センターやフレイル対策センター、まちの相談室で、聞こえに関する講演会や語音聴力検査アプリを用いた簡易スクリーニングを実施し、地区医師会と連携して受診につなげている事例

#地域連携型 #普及啓発 #早期発見 #早期介入

主担当：豊島区保健福祉部高齢者福祉課・地域保健課 認知症施策担当

連携先：豊島区医師会、日本補聴器販売店協会、ユニバーサル・サウンドデザイン株式会社

(1) 事例の概要

実施したステップ	取組の内容
普及啓発	「介護予防大作戦」と題した介護予防普及啓発イベントでヒアリングフレイルチェックを実施している。 - 耳鼻咽喉科医によるヒアリングフレイルについての講演会と個別相談会を実施している。 - 聞こえに関するリーフレットを作成し、東池袋フレイル対策センター、高田介護予防センターや区民ひろばで配布している。
早期発見	- 東池袋フレイル対策センター、高田介護予防センター、区民ひろばで、認知症地域支援推進員がヒアリングフレイルチェックやアプリによる簡易スクリーニングを実施している。 - ヒアリングフレイルチェックやアプリ(※注1)によるチェックで語音聴取率60%未満の場合、受診勧奨している。
早期介入	補聴器購入費助成事業を実施している。
評価・効果測定	アプリによるチェックを受けて語音聴取率60%未満となった区民に対し事後アンケートを実施し、その後の行動変容等を把握している。

※ 地域支援事業の中の普及啓発事業で実施

(2) 取組内容

▼ 区民ひろば等でのヒアリングフレイルチェック

- 難聴が認知症やフレイルの危険因子として提唱され始めたことを受け、聞こえにくさから生じる人との交流や社会との関わりを減らすため、難聴の早期発見及び認知症やフレイル予防の取組として実施している。
- 具体的には、ヒアリングフレイルに関する講演会の開催、マスク着用により会話が聞き取りにくい等の課題解決のための会話支援機器「comuoon(コミュニケーション)」の導入、「みんなの聴脳力チェック」アプリを活用したセルフチェックの実施、ヒアリングフレイル相談会として講演会や個別相談等を行っている。
- 日ごろから来場者の多い東池袋フレイル対策センターや高田介護予防センターに加え、区民ひろばでもヒアリングフレイルチェックをすることができ、区内の多くの場所で気軽に聞こえに関するチェックを行うことができる体制が整っている。(フレイル対策センターでは、運営委託先が委託業務の一環として実施している。)
- 豊島区医師会とも連携し、アプリの結果で語音聴取率60%未満と判定された方に耳鼻咽喉科受診を勧奨している。
- 令和4年度実績:ヒアリングフレイルチェック参加者 330 名、うち受診勧奨基準該当者 114 名、その後の耳鼻咽喉科受診者 18 名

図9 ヒアリングフレイルチェック周知リーフレット

あなたの聞こえは
大丈夫？

令和5年度 豊島区 ヒアリングフレイル チェック

下記の症状で
気になることはありませんか？

- 話しかけても以前より反応しなくなった
- 外出することがおっくうになった
- 部屋に引きこもることが多くなった
- 以前よりも怒りっぽくなった
- 大好きだったテレビを急に見なくなった
- 以前に比べ会話が難しくなった

1 つでもチェックがついたら、お耳のチェックをしてみましょう

「みんなの聴脳力チェック」を使って
ヒアリングフレイルを予防しよう！

5分で簡単！
アプリを使った
チェックです

参加費 無料
要予約 (裏面参照)

対象：豊島区在住・在勤の65歳以上の方

お問い合わせ
高齢者福祉課 介護予防・認知症対策グループ
TEL:03-4566-2433 FAX:03-3980-5040

SDGs 未来都市としま
TOSHIMA
Sustainable City
and Community

予約方法

① 日程の合う日に
チェックしたい！

② 家の近くで
チェックしたい！

高田介護予防センター、
東池袋フレイル対策センターでは
開館日にチェックできます
両センターへ日時の予約をお願いします

以下の区民ひろばでチェックできます
希望の区民ひろばを選び、それぞれの予約先にて
お時間の予約をお願いします

区民ひろば	予約先	午前	午後	日程
仰高 (東池袋4-12-3)	東池袋フレイル対策センター	○		4/26(水) 10/4(水)
駒込 (東池袋2-2-4)		○		7/14(金) 1/12(金)
南大塚 (東池袋2-36-1)		○		6/16(金) 2/16(金)
清和第一 (東池袋3-15-20)		○		5/15(月) 12/18(月)
西薬師第一 (西池袋2-35-3)		○		6/14(水) 11/8(水)
豊成 (東池袋1-28-7)		○		9/13(水) 1/10(水)
朋有 (東池袋4-27-10)		○		4/17(月) 11/20(月)
朝日 (東池袋5-33-21)		○		8/9(水) 3/13(水)
上池袋 (上池袋1-28-7)		○		7/26(水) 2/28(水)
池袋本町 (池袋本町3-4-4)		○		10/24(火) 3/26(火)
西池袋 (西池袋2-37-4)	○		9/11(月) 12/11(月)	
池袋 (池袋4-21-10)	高田介護予防センター	○		10/17(火) 3/19(火)
南池袋 (南池袋3-5-12)		○		10/13(金) 1/12(金)
高南第一 (高田2-11-2)		○		9/20(水) 2/21(水)
目白 (目白2-29-26)		○		4/10(月) 7/10(月)
長崎 (長崎2-27-18)		○		4/21(金) 8/18(金)
要 (要町1-5-1)		○		7/14(金) 2/9(金)
椎名町 (南長崎4-29-10)		○		6/9(金) 3/8(金)
富士見台 (南長崎1-6-1)		○		9/26(火) 1/23(火)
千早 (要町3-7-10)		○		5/18(木) 12/21(木)
高松 (高松2-25-9)		○		7/28(金) 12/22(金)
さくら第一 (南長崎6-20-15)	○		6/8(木) 11/9(木)	

東池袋フレイル対策センター 5924-6212
高田介護予防センター 3590-8116

住所/ 東池袋4-27-10 サンソゴ池袋ビル3階
開館時間/ 午前9時～午後4時
開館日/ 月～土曜日 (祝日を除く)

住所/ 高田3-38-7
開館時間/ 午前9時～午後4時
開館日/ 月～土曜日 (祝日を除く)

▼ 高齢者補聴器購入費助成事業

- 聴力機能の低下により、友人や家族等とコミュニケーションがとりにくい高齢者を対象に、聴力低下による閉じこもりを防ぎ、高齢者の積極的な社会参加や地域交流を支援し、高齢者の健康増進、認知症予防に資することを目的に、補聴器の購入費を助成している。
- 対象者は、①豊島区に住所のある満65歳以上の方、②聴覚障害による補聴器(補装具購入費)の支給を受けていない方、③医師から中程度難聴との証明を受けた方の3つの要件をすべて満たす区民としている。
- 助成上限額は、住民税本人非課税の方(介護保険料所得階層1～5のかた)が 50,000 円、住民税本人課税の方(介護保険料所得段階6～16)の方が 20,000 円である。

(3) 今後の課題

- 区民及び保健医療福祉関係者への普及啓発を進める。
- アプリによる簡易スクリーニングから医療機関受診までのフォローアップ体制を整備する必要がある。

(※注1) 語音聴力検査「みんなの聴脳力チェックアプリ」の紹介

参考 URL : <https://u-s-d.co.jp/mimicare/>

スマートフォンやタブレットとスピーカーを用いて、語音による聴力検査を行うことができるアプリ。

全部で20問行い、結果は100点満点で表示されるほか、語音聴取率や子音・母音の正答率等の詳細についても確認することができる。

1. アプリの開発の背景と課題

- 聴脳科学総合研究所所長の中石真一路氏が、2018 年より東京大学名誉教授／一般社団法人高齢者社会共創センター センター長である秋山弘子先生の協力の下、ヒアリングフレイルを提唱し、本人の聴覚の状態や聞き取る脳の力を簡単にチェックするツールと体制構築が必要であると考え、①短時間での簡易スクリーニングが可能、②検査知識のないスタッフが利用可能な簡易スクリーニングアプリとして開発した。
- 「聴脳力チェック」の研究開発は、平成 27 年～29 年度 経済産業省中小企業庁戦略的基盤技術高度化支援事業にて、ユニバーサル・サウンドデザイン株式会社、地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター（以下『都産技研』）、九州大学病院 耳鼻咽喉科の共同研究体にて実施され、聴こえの状態を簡易的に可視化する評価ツールを開発し、誰もが使いやすいタブレットアプリケーションが開発された。

2. 聴覚スクリーニングアプリ『みんなの聴脳力チェックアプリ』の特徴

- 「ナビゲート機能」「チェック結果の自動集計機能」「高齢者が操作してもストレスが少ない UI デザイン」を実現することにより、検査知識のないユーザーでも利用可能なシステムとなっている。
- 実施後に聴取率や子音母音の明瞭度も一覽でわかりどこを間違えたかわかる。

3. 既存検査との整合性

- 東海大学医学部耳鼻咽喉科・頭頸部外科の研究チーム（鈴木典子、大川智恵、和佐野浩一郎、大上健二）により、オーディオメーターを用いた語音聴力検査の結果と、みんなの聴脳力チェックアプリを用いた聴力結果とを比較し、アプリのスクリーニング検査としての妥当性を検討した結果、感度 95%であり一定の有用性が立証された。
- ただし、80 代以上の高齢者グループにおいては、既存検査と比較し、アプリによるスクリーニングの方が語音明瞭度が低くなる（語音聴力検査の方がアプリの結果より 10%以上良い）という結果が見られた。スピーカーの出力を上げることで一部解決ができるものの、アプリを活用する上では 80 代以上の高齢者においては結果に慎重な判断が必要である。

4. みんなの聴脳力チェックアプリの利用方法について

- 聴脳力チェックアプリは Bluetooth スピーカーと接続し、実施者の耳元まで（60cm）の距離に設置し使用する。
- 一般の騒音下での音の記憶の状況を把握するため、静かな環境を作る必要がある。
- 正しい方法で実施することが好ましいため、「みんなの聴脳力チェック」アプリを活用するにあたっては、NPO 法人日本ユニバーサル・サウンドデザイン協会が提供する「みんなの聴脳力チェック アプリマイスター講座」の受講が推奨されている。

先進事例3 山形県山形市

医・産・学・官が連携し、普及啓発、早期発見、早期対応、フォローアップ、データ分析までパッケージ化して実施している事例

#地域連携型 #普及啓発 #早期発見 #早期介入 #フォローアップ #評価・効果測定

主担当：山形市福祉推進部予防推進係

連携先：山形大学医学部、山形市医師会、山形県言語聴覚士会、日本補聴器販売店協会、ユニバーサル・サウンドデザイン株式会社

(1) 事例の概要

実施したステップ	取組の内容
普及啓発	- 聞こえに関するリーフレットを作成して市内の医療機関に配布することで高齢者本人や家族向けに周知するほか、介護予防教室を開催し、普及啓発をしている。 75歳、80歳の方々へ聞こえに関するアンケートを送付し、ヒアリングフレイルについての理解を深めている。 - 健康医療先進都市を目指す取組の一環として、マスコミにも大きく取り上げられたことで、事業が大きく広まり、定員を超えて受け付けた回もあった。
早期発見	- 介護予防教室の際に、福祉推進部予防推進係の保健師や看護師による「みんなの聴脳力チェック」アプリ(※注1, P.54)を使ったヒアリングフレイルチェックを実施している。 - 言語聴覚士によって相談対応が実施さえる。 - 語音聴取率 60%未満の方に対し、市内の補聴器相談医を紹介し、受診勧奨している。
早期介入	- 補聴器相談医による診療や、認定補聴器専門店による補聴器の正しい使い方の指導も行っている。 - 補聴器購入費の支援(一部補助)を実施している。 - 補聴器相談医と認定補聴器専門店による補聴器の使い方等の指導・調整を行っている。
フォローアップ	- 補聴器相談医による定期診療や認定補聴器専門店によるフォローアップを実施している。 - ヒアリングフレイルチェックで受診勧奨対象となった方について、医療機関と連携しその後の受診状況を把握し、未受診者に対しては郵送で再度受診勧奨している。
評価・効果測定	ヒアリングフレイルチェックを受けた方全員へのアンケートにより、聞こえや活動意欲・行動の変化を把握し、山形大学医学部と共同でデータの分析している。

※ 立上げ時はインセンティブ交付金を活用して財源確保

(2) 取組内容

▼「山形市聴こえくつきり事業」

- 75歳と80歳の方へ実施したアンケート調査で、会話が聞き取りにくいといった回答が多く、聞き取る能力が衰えるヒアリングフレイルへの対策が急務となっていることが判明した。
- 令和4年度から、健康医療先進都市の確立に向けて、山形大学医学部、山形市医師会、山形県言語聴覚士会、日本補聴器販売店協会、ユニバーサル・サウンドデザイン株式会社の医・産・学・官が連携し、ヒアリングフレイルの予防、早期発見及び早期対応を行う「山形市聴こえくつきり事業」を開始した。
- 普及啓発や早期発見のための民間アプリ(「みんなの聴能力チェック」アプリ)を活用した語音聴力チェックを実施し、結果に応じて言語聴覚士が補聴器相談医への受診勧奨を行っている。その後、補聴器の装用が必要と診断された場合、認定補聴器専門店で購入してもらい、補聴器を長く正し

く使用できるようフォローアップも行っている。また、事業参加者の聞こえの改善後の行動変容等のデータを山形大学医学部と山形市で分析し、更なる事業展開に結び付けていくことを予定している。

- 令和4年度実績：ヒアリングフレイルチェック参加者 85名、うち受診勧奨基準該当者 35名、その後の耳鼻咽喉科受診者 28名

図10 事業パンフレット

「ヒアリングフレイル」って知っていますか？

聴き取る機能の衰えのこと。聞こえにくさから会話に参加することが困難になると人とのつながりが低下し、虚弱な状態や認知症のリスクになる。

【表：難聴の有病率】

年代	男性	女性
60～64	18.8%	10.6%
65～69	43.7%	27.7%
70～74	51.1%	41.8%
75～79	71.4%	67.3%
80～	84.3%	73.3%

出典：国立長寿医療研究センター「老化に関する長期縦断疫学研究」

くっきりと聴こえるようになると

住み慣れた地域で健やかに生きがいを持って生活

聴こえることで生活が豊かになる

外に出る機会が増え筋力が増える

人との会話を楽しめるようになり集まりに参加できる

脳への刺激が増え認知症の予防につながる

趣味の会

ボランティア就労

通いの場サロン

こんな「気になる」がある方はみんなの聴脳力チェックを申し込んでみましょう！

☐ テレビやラジオの音量をいつも大きくしていませんか？

☐ 数人の会話でうまく聴き取れない時はありませんか？

／ SUKSK対象！ ／ 参加費無料！ ／

山形市聴こえくっきり事業のお知らせ

介護予防教室

対象者 65歳以上の山形市民とその家族

日時 令和4年12月1日（木）14:00～15:30

場所 北部公民館

定員 50名

内容 ヒアリングフレイルと介護予防について

講師 横田耳鼻咽喉科医院 院長 横田雅司先生（山形県補聴器キーパーソン、補聴器相談医）
言語聴覚士、認定補聴器技能者

2022年11月17日 受付開始

SUKSK 500ポイント

補聴器の展示もあります

みんなの聴脳力チェック

対象者 65歳以上の山形市民

定員 各日50名（事前申込が必要）

日程	時間	会場
12月8日（木）	13:30～15:30	北部公民館
12月13日（火）	13:30～15:30	霞城公民館

2022年11月7日 受付開始

SUKSK 100ポイント

持ち物 送付された案内通知とアンケート

内容 アプリを活用し聴脳力（聴こえの状態）をチェック

1. 受診が必要な方へ、山形市内の補聴器相談医（耳鼻咽喉科）をご紹介

2. 令和4年度住民税非課税の方へ補聴器購入費の一部助成

問合せ 申込先

山形市 福祉推進部 長寿支援課

住所：〒990-8540 山形市旗本町2-3-25

TEL：023-641-1212（内線567・568・599）

FAX：023-624-8398

令和4年11月発行

山形市 聴こえくっきり事業

連携事業

山形大学医学部 山形市医師会 山形県言語聴覚士会 一般社団法人日本補聴器販売協会 一般社団法人ユニバーサルサウンドデザイン株式会社 山形市

2022年12月 事業開始

- ①普及啓発
 - ・介護予防教室（4ページ）
- ②早期発見
 - ・アプリを使った聴力チェックの実施（4ページ）

チェックの結果、受診が必要な方は、言語聴覚士からアドバイスを受けます

みんなの聴脳力チェック

図：ユニバーサルサウンドデザイン（株）より
- ③早期対応
 - ・補聴器相談医（耳鼻咽喉科）を受診
 - ・精密検査
 - ・医師の診断により、補聴器処方箋の処方
 - ・認定補聴器専門店で、補聴器の購入、調整
 - ・補聴器購入費の一部助成
- ④フォローアップ
 - ・補聴器相談医（耳鼻咽喉科）へ定期受診
 - ・補聴器の調整
- ⑤データ分析
 - ・「みんなの聴脳力チェック」を受けた方全員にアンケートを実施し、聴こえや活動意欲・行動の変化を調査、分析

聴こえていますか？ 川のせせらぎ 大切な人の声

山形市聴こえくっきり事業

(3) 今後の課題

- 現在の事業では、市でのヒアリングフレイルチェックを受けた方が受診するという流れになっているが、聞こえに関する知識が正しく普及することで、自ら受診する方が増えると望ましい。
- 補聴器購入補助について、現在は住民税非課税の方のみが対象となっているが、補聴器は適切な診察を受けた上で適切な指導やフォローを受けながら使用し続けることが必要なため、できるだけ広く補聴器購入補助ができれば良いと考えている。
- 子や孫世代からヒアリングフレイルチェックや受診を勧奨してもらうと実際に足を運ぶきっかけになることが多い。高齢者本人に聞こえに関する理解をしていただいた上で、周囲の人々の理解を得ることが重要なため、高齢者福祉の分野だけではなく、広く市民に知ってもらうことも必要だ。
- 高齢者であればかかりつけ医のところに定期的に受診している方が多いため、耳鼻咽喉科以外の医師への普及啓発も重要だ。かかりつけ医が聞こえにくさに気づき、耳鼻咽喉科への受診を促すことでも難聴の早期発見につながる可能性がある。
- 言語聴覚士の人材育成も大きな課題である。特に聴覚についての専門知識がある言語聴覚士は非常に少ない。

先進事例4 東京都八王子市

住民主体の通いの場としても機能している場で、地区の地域包括支援センターの運営を受託している医療法人の言語聴覚士が、聞こえの啓発講座と相談会をボランティアで実施している事例

#地域連携型 #普及啓発 #早期発見

主担当： 地域包括支援センター(委託)の言語聴覚士

連携先： 言語聴覚士

(1) 事例の概要

実施したステップ	取組の内容
普及啓発	- 通いの場でもある地域食堂において、ボランティアの言語聴覚士による講話や相談会を実施している。相談会の場で、聞こえに関する日常生活上の工夫等を助言している。 - 団地の中の地域食堂で実施しており、団地内の掲示板に紙で案内を掲示している。
早期発見	- ボランティアの言語聴覚士が聞こえに関する10のチェック項目や「みんなの聴脳力チェック」アプリ(※注1, P.54)を使って聞こえのチェックを実施している。 40dB難聴以上もしくは1対1での静かな環境でも聞き取りづらい場合に近隣の補聴器相談医を紹介している。

※ ボランティアではない場合、地域リハビリテーション活動支援事業の予算を活用

(2) 取組内容

▼「さくら保健室」での聞こえに関する講座

- 高齢化率が65%に達する館ヶ丘団地(約2800戸)の住民が、食の課題の課題解決のために主体的に集まる場として食堂(「たてキッチンさくら」※なお、コロナ以降は総菜販売と配達にシフト)を開設した。保健師の声掛けで所属に関係なく地域の様々な専門職(看護師、管理栄養士、薬剤師、作業療法士、理学療法士、言語聴覚士等)がボランティアでこの食堂に関わり始めた。
- 「さくら保健室」では、様々な分野の相談会や講演会が開催されている。昨年度の聞こえの会では、住民ボランティアも交えた寸劇と講演会に加えて相談会が実施された。(あくまで高齢者の悩みの1つに聞こえにくさがあるという考え方のため、積極的に聞こえに関する問題へ着手できているわけではない。)
- 地域包括支援センター経由で持ち込まれた高齢者の聞こえに関する相談に対して言語聴覚士が助言したり、場合によっては「さくら保健室」で高齢者の聞こえに関する個別相談を受けたりしている。
- ボランティアとして活動する「たてキッチンさくら」の運営メンバーの中には高齢で聞こえにくくなってきている方もいるため、食堂運営の活動の中で聞こえに関して皆で気を付けることを周知し、利用者だけでなく運営メンバーにも聞こえに関する知識を深めてもらっている。
- 聞こえに関する相談会での講座(図11)については、言語聴覚士等を講師として派遣してもらう場合、一部、地域リハビリテーション活動支援事業費を使うこともある。
- 実績:令和2年度)聞こえのイベント参加者 200 名、うち個別相談参加者 18 名
令和4年度)聞こえのイベント参加者 30 名、うち個別相談 3 名

図11 聞こえの講座 配布資料

加齢性難聴について

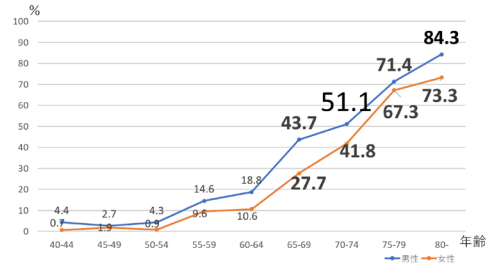
80歳代男性の8割、女性の7割が難聴

2022年9月5日
このチラシの責任者
さくら保健室
山本徹：言語聴覚士



70歳代前半でも約半数が難聴あり、認知症の危険因子と

加齢性難聴はきこえの老化現象です。年齢が上がるにつれ、多くの人が難聴になります。難聴は認知症の大きな危険因子と言われています。難聴があるにもかかわらず、耳鼻科受診や補聴器をつけたりするなどの対処をしなかった場合、5年後に認知症であった人の割合が高いという調査があります。



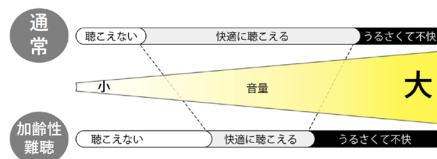
内田有香ほか：全国高齢聴覚者数推計と加齢後の年齢別聴覚障害率—老化に関する長期縦断的調査研究、日本老年医学会雑誌49:320-327, 2012より

音は聞こえているけど言葉の意味が…

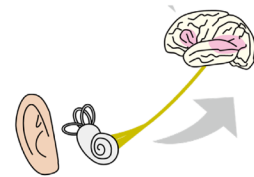
加齢性難聴では耳の老化により、小さな音や高い周波数の音が聞こえにくくなります。言葉を認識するには空気の振動である音を電気信号に変えて、脳に届け複雑な処理をしなければなりません。話している声は聞こえるけど内容がわからない、誰が話しているかわからない、大きい声で話されると急にうるさく感じるなどが頻繁に起きます。



大人数で早口で話されると
内容が理解できない



小さい声はきこえない、大きな声はうるさい
「快適」の幅が狭くなる



ことばは電気信号に変わって
脳で理解される

耳鼻科受診等の対処を

きこえの低下から会話が難しくなり、閉じこもりや孤立につながることもあります。きこえが本当に悪くなってから補聴器を使おうと思っていても、その時には認知機能が低下していて、補聴器の調整が難しかったり、自分でうまく使えないこともよく起こります。よいコミュニケーションを保つために、きこえの低下を感じている方は耳鼻科受診等を検討してよいのではないのでしょうか。

みんなで きこえに配慮することも

きこえにくいと話しの輪に入れず、孤立をまねきます。周りの人は、ゆっくりはっきり話す、文節に区切って話す、紙に書く、スマートフォンの音声認識アプリ等を使って見えるようにするなど様々な工夫ができます。きこえにくい人にも分かりやすい話し方は、誰にとってもわかりやすい話し方です。

(3) 今後の課題

- 地域の中で難聴の課題がそれほど大きく捉えられておらず、地域ケア会議の個別の課題の中で個人の問題として難聴に関する話が取り上げられている。聞こえに関する環境整備として「comuoon」を設置するケースはあるが、地域全体としての大きな動きにはなっていない。
- ボランティアでの継続は難しく、例えば地域リハビリテーション活動支援事業のように、金銭的な支援も含め、専門職が地域活動を行うための時間に対するフォーマルな仕組みがあると良いと思う。しかしその一方で、ボランティアだからこそその面白さや工夫のしやすさが失われるのも避けたいというジレンマがある。
- 地域の医師会とも連携していくべきと思っはいるが、あくまでボランティア活動として行っているため、連携するまでには至っていない。

先進事例5 新潟県

モデル自治体において通所型の短期集中予防サービス(サービス・活動C)事業所で「聞こえの支援モデル事業」を実施するとともに、補聴器使用による QOL 効果検証事業を実施している事例

#短期集中予防サービス型 #普及啓発 #早期発見 #早期介入 #効果評価分析

主担当：新潟県福祉保健部高齢福祉保健課在宅福祉班

連携先：新潟県リハビリテーション専門職協議会、新潟大学大学院医歯学総合研究科(耳鼻咽喉科頭頸部外科学・十日町いきいきエイジング講座)

(1) 取組の概要

実施したステップ	取組の内容
普及啓発	新潟大学大学院医歯学総合研究科耳鼻咽喉科頭頸部外科学の監修で、まずは受診し、適切な補聴器装用を促すためのパンフレットを作成し、通いの場等、高齢者が多く集まる場所で配布している。
早期発見	短期集中予防サービス(サービス・活動C)の利用者に対し、事業所の介護福祉士が個別訪問する際に、アンケートによる簡易スクリーニングを行い、個別指導の対象者を選んでいる。
早期介入	- 新潟県リハビリテーション専門職協議会から派遣された言語聴覚士が短期集中予防サービス(サービス・活動C)で講話と個別評価、聞こえの助言を実施する。 - 言語聴覚士が必要と判断した高齢者に対し、耳鼻咽喉科の受診を勧奨している。
評価・効果測定	新潟大学大学院医歯学総合研究科(十日町いきいきエイジング講座)と連携し、補聴器使用による QOL 効果検証事業によるコホート調査を実施している。

※ 県単独事業として実施

(2) 取組内容

▼ 聞こえの支援モデル事業

- 認知症の危険因子の一つとして難聴が指摘されており、高齢者の介護予防や社会参加の観点からも難聴高齢者への支援が重要とされていることから、市町村が行う介護予防・日常生活支援総合事業における通所型の短期集中予防サービス(サービス・活動C)において、言語聴覚士による聞こえの支援(対象者への個別指導や集団講話等)をモデル的に実施している。これにより難聴高齢者への効果的な支援方法等の検討を行うとともに、今後聞こえの支援に携わることのできる言語聴覚士を養成することを目的としている。
- 新潟県では、大分県の作業療法士をスーパーバイザーとして迎え、令和2年度から短期集中予防サービス(サービス・活動C)の強化に取り組んでいる。令和5年度には新たに大分県内の先進事業所の取組を参考として、短期集中予防サービス(サービス・活動C)における聞こえの支援モデル事業を開始した。
- 支援の内容は先進事業所のプログラムを参考に概ね図13図12のような流れで、市町村で行っている既存の短期集中予防サービス(サービス・活動C)の運動等のプログラムに追加して実施している。実施回数は、先進事業所は3か月の間に1回介入するところを新潟県のモデル事業では2回の介入とし、1回目の効果を評価する場を設けることとしている。
- 新潟県では12名の介護予防アドバイザーが短期集中予防サービス(サービス・活動C)の強化のための市町村支援を行っている。当事業を担当している言語聴覚士の介護予防アドバイザーは、「新潟県リハビリテーション専門職協議会(新潟県理学療法士会、作業療法士会、言語聴覚士会が結成した協議会)」に推薦を依頼し、県が委嘱している。
- 当事業における言語聴覚士の養成も、介護予防推進リハビリテーション指導者総合育成事業として新潟県リハビリテーション専門職協議会に委託している。

● 実際の支援の流れ

1. 聞こえのアンケートの実施：利用者宅への事前訪問時に事業所職員が実施
2. 個別指導の対象者選定：1.の結果を言語聴覚士(介護予防アドバイザー)と共有し、個別指導の対象者を選定
3. 【1回目】個別指導・集団講話：短期集中予防サービス(サービス・活動C)開催時に言語聴覚士が実施
4. カンファレンス参加：言語聴覚士が短期集中予防サービス(サービス・活動C)のカンファレンスに参加し、個別指導の結果を専門職やスタッフと共有
5. 【2回目】個別指導・集団講話：言語聴覚士が1回目の個別指導後の状況を確認
6. カンファレンス参加：4.と同様に関係者に情報共有

図12 利用者に実施しているアンケート

「耳の聞こえ」のアンケート

日付： 年 月 日

- 氏名：()
- 年齢：(歳)
- 性別：男性・女性（どちらかを○で囲んでください）

質問1 耳の聞こえが悪くなったと感じることはありますか？

あてはまるものを○で囲んでください。

1. いつもそう思う
2. 時々そう思う
3. そう思ったことはない

質問2 聞こえについて、あてはまるものに☑(チェック)をつけてください。

	☒ Check! 会話しているときに 聞き返す事がよくある		☒ Check! 家族にテレビやラジオの 音量が大きいとよく言われる
	☒ Check! 相手の言った内容を聞き 取れなかったとき、推測で 言葉を判断することがある		☒ Check! 大勢の人がいる場所や 周りがうるさい中での会話は、 聞きたい人の声が聞きづらい
	☒ Check! 電子レンジの「チン」という 音やドアのチャイムの音が 聞こえにくい		☒ Check! 耳鳴りがする

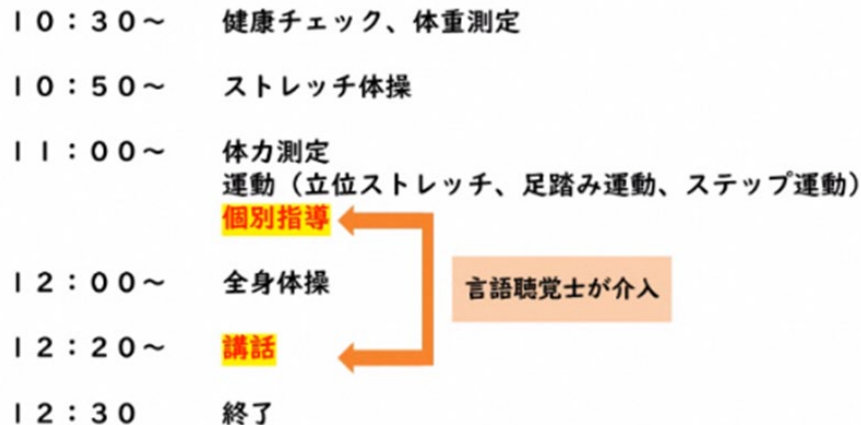
チェックの数

個

- 聞こえのアンケートは、対象となる短期集中予防サービス(サービス・活動C)の利用者に対して、事前訪問時に事業所職員(介護福祉士)が実施している。アンケート自体の回答時間は5分程度である。
- 短期集中予防サービス(サービス・活動C)における聞こえの支援当日の流れは以下であり、3か月のうち当プログラムが2回実施される。

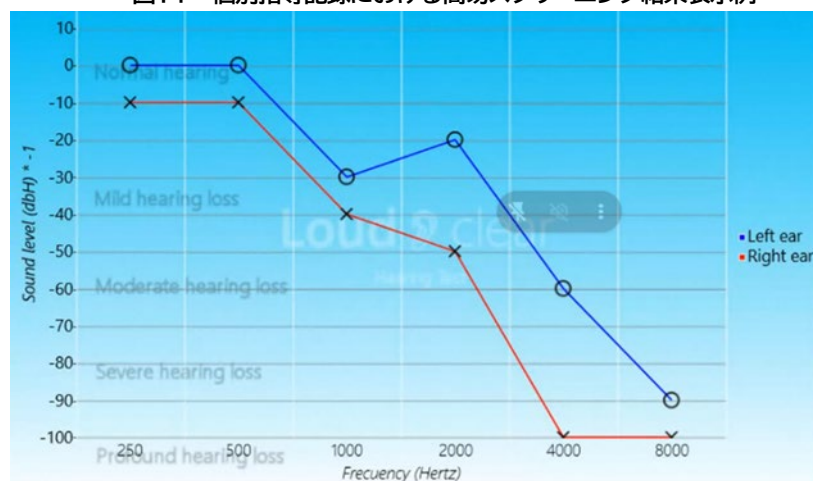
図13 短期集中予防サービス(サービス・活動C)における聞こえの支援当日の流れの例

通所型サービスCにおける聞こえの支援の流れ



- 個別指導の定員が3名と限られているため、チェックの数が相対的に多い又は聞こえに関する課題感が強い人を予め事業所職員と言語聴覚士で相談の上、対象を選定している。
- 個別指導においては、「JPSB SOFTWARE Hearing Test(無料アプリ)⁶」を活用して聴力の簡易スクリーニングを実施している。なお、アプリによる結果の解釈は、言語聴覚士等の専門職でないと難しいという意見が聞かれている。

図14 個別指導記録における簡易スクリーニング結果表示例



- 令和5年5月開始のプログラムでは、定員10名で、対象利用者6人中、個別指導の対象者は3人、そのうち簡易スクリーニングの結果は、異常なし1人、軽度難聴以上が1人、高度難聴が1人という結果だった。

⁶ 純音での検査アプリ「JPSB SOFTWARE Hearing Test」

タブレットやPCとヘッドホンを用いて、純音による聴力検査を行うことができるアプリ。

参考URL：<https://apps.microsoft.com/detail/9wzdncrdftlb?hl=ja-jp&gl=JP>

図15 個別指導の記録用紙(個別計画書兼評価票(「聞こえ」の評価記録票))

通所型サービスC事業 個別計画書兼評価票(「聞こえ」の評価記録票)

利用者氏名		年齢 歳 □男性 □女性	要支援 (□1・□2) □事業対象者	実施 期間		事業所名: 包括・居宅事業所名:
-------	--	-----------------	-----------------------	----------	--	---------------------

● 第1回聞こえの支援実施記録(支援日: 、担当ST氏名:)

【聞こえのチェックシート回答】

項目	会話の聞き返し	相手の言葉が聞き取れず、推測で判断	電子レンジやチャイムが聞こえない	家族にテレビの音が大きいと言われる	周りがうるさいと声が聞きづらい	耳鳴りがする
チェック	□	□	□	□	□	□ (□右 □左)

【耳の状況】

耳鼻科の受診有無		受診頻度	
□有(病院名:) □無			
補聴器の所持の有無	補聴器の使用有無	補聴器使用歴	補聴器の装着状況
□有 □無	□有 □無	年 か月	□右耳 □左耳
聞こえについて困っていること			

【聴力検査結果】

右: dB	左: dB
-------	-------

【難聴の程度】

重度	90dB以上
高度	70dB以上90dB未満
中等度	40dB以上70dB未満
軽度	25dB以上40dB未満
異常なし	25dB未満

言語聴覚士の所見	指導内容	教室での留意事項

● 第2回聞こえの支援実施記録(支援日: 、担当ST氏名:)

第1回支援後の変化・指導内容の実践状況	指導内容	教室での留意事項

- 簡易スクリーニングの結果だけではなく、聞こえに関する課題意識、既往歴や職歴、生活課題の改善に向けた目標等をヒアリングし、言語聴覚士が総合的に判断した上で、受診勧奨をしている。
- 利用者に対するその他の介護予防のための聞こえの支援については、生活の課題(散歩する時に聞こえづらいと車の音に気付かず危険等)に結び付けた助言や、基礎疾患を有する人への説明等を実施している。

▼ 補聴器利用促進・調査事業(補聴器使用状況調査事業／補聴器使用によるQOL効果検証事業)
(令和5年度予算 15,252千円)

- 難聴者の適正かつ効果的な補聴器使用につなげるため、市町村や関係機関と連携した啓発活動や、使用状況等の調査を行うとともに、補聴器購入費助成を行う市町村を支援している。
- また、中等度以上の難聴者の補聴器使用において、「購入したものの使用されていない状態」であることが多く指摘されていることから、現状の使用実態を明らかにするとともに、補聴器の使用が難聴者のQOLの向上にどの程度寄与しているかを把握し、補聴器の継続的かつ適正な使用につなげるための調査を実施している。
- 主な事業の内容：
 - (1) 補聴器使用状況調査事業(モニター調査)
 - (2) 補聴器使用によるQOL効果検証事業(コホート調査)
 - (3) 啓発事業
- 新潟県では、令和3年度は30市町村のうち11市町村、令和4年度は26市町村、令和5年度からすべての市町村で補聴器購入助成事業が実施されている。県から市町村への補助を求める要望がある中、県として事業化するためには根拠が必要であるという理由から、補聴器の使用がQOL向上につながっているか効果検証事業を実施することに至り、新潟大学大学院医歯学総合研究科(十日町いきいきエイジング講座)の協力を得て、難聴高齢者の中で補聴器の使用者／未使用者に分けたコホート調査に取り組むことになった。
- また、補聴器の使用については、市町村を通じて「価格の高い補聴器を買ったが使っていない」という住民の声も聞かれている。県としては、購入したものを適切に使用してもらい、閉じこもりや介護予防につながるよう支援したいと考え、補聴器の使用感についてのモニター調査を実施することになった。当調査においては、実際に購入したが使っていない理由や装用の障壁になっているものが何であるか等を調査している。
- 加齢性難聴は急激に進行するものではないため、聞こえに関する認識を深めてもらうことが必要であると考えており、聞こえに関するパンフレットを作成し、通いの場等の高齢者が多く集まるところで配布している。内容については、新潟大学大学院医歯学総合研究科耳鼻咽喉科頭頸部外科学分野の医師の監修を得て作成しており、適切な補聴器の使い方に関しても記載している。

図16 啓発パンフレット

音を聞き分ける力は「脳」が補います

補聴器にできることは音を大きくすること。

補聴器は「自分に足りない音を大きくする」「騒音の中で言葉だけ聞き取りやすくする」など自分の聞こえに合わせて音を大きくすることができますが、聞き分けをはっきりとよくすることはできません。音を聞き分ける力は徐々に「脳」が補います。補聴器を使って「耳と脳のリハビリ」を行い、トレーニングしましょう。

補聴器の練習(脳のトレーニング)

聞こえが悪くなると、脳が萎縮し「難聴の脳」になっていきます。補聴器を使った会話は、「難聴の脳」となった脳の機能をもう一度使うこと。補聴器を使うことは「耳と脳のリハビリ」で、以下のことが大切になります。

●常時使用する

付けている時間が短いと脳が変化しないので、朝起きてから寝るまでの間、常に補聴器を付けましょう。

●最低3ヶ月つける

3ヶ月続けることで、「難聴の脳」が変化し、補聴器が使い続けられるようになります。途中でやめてしまうと脳が変化しません。

●段階を経て調整する

- 補聴器の音量
小さい音 → 徐々に大きく
- 使用する環境
静かな場所 → にぎやかな場所
- 話をする相手
1対1 → 複数人との会話

ワンポイント! 最初は小さな音でもうさく感じがしますが、そこを頑張るとよい補聴器調整ができます。

監修 新潟大学大学院医歯学総合研究科耳鼻咽喉科頭頸部外科学分野 准教授 森田 由香

参考 「Hear well.Enjoy life」一般社団法人日本耳鼻咽喉科頭頸部外科学会HP
「耳の聞こえと補聴器」公益社団法人大分県言語聴覚士協会

発行者 新潟県福祉保健部高齢福祉健康課(電話025-280-5192)

正しく知ろう 耳の聞こえと 補聴器

最近 聞こえにくいことありませんか?

年齢を重ねるとともに「聞こえ」は少しずつ悪くなります。ゆっくりと変化するため、ご自分では気がつかないこともあります。聞こえについて確認してみましょう。

聞こえのチェック

☒ Check!

会話しているときに聞き返す事がよくある

☒ Check!

家族にテレビやラジオの音量が大きいとよく言われる

☒ Check!

相手の言った内容を聞き取れなかったとき、推測で言葉判断することがある

☒ Check!

大勢の人がいる場所や周りがうるさい中での会話は、聞きたい人の声が聞きづらい

☒ Check!

電子レンジの「チン」という音やドアのチャイムの音が聞こえにくい

☒ Check!

耳鳴りがする

当てはまらなかった方は中面A、1つでも当てはまった方は中面Bへ。

A 聞こえのチェックで当てはまらなかった方へ

●加齢性難聴の原因

加齢性難聴とは、加齢によって起こる難聴で、「年齢以外に特別な原因がない」ものです。誰でも起こる可能性があります。一般的に50歳頃から始まり、65歳を超えると急に増加するといわれています。

●よく聞こえない状態を放っておくと…

人との交流が減って、家に閉じこもりがちになり、社会的に孤立し、うつ状態になることもあります。また難聴は認知機能を低下させる危険因子のひとつでもあります。

加齢性難聴を予防するためには?

動脈硬化を予防しましょう

動脈硬化があると、血流が悪くなって聞こえにも悪影響を及ぼします。肥満や糖尿病、高血圧、喫煙などは、動脈硬化を引き起こす危険因子です。予防にはバランスの良い食事に気を使い、適度な運動を行うことで耳の血流が良くなります。

耳にやさしい生活を心がけましょう

普段から大きな音を聞いていないか確認しましょう。大きな音や騒音から耳を守ることも重要です。一定時間ごとに耳を休めるように意識してみましょう。

B 聞こえのチェックで1つ以上当てはまった方へ

●難聴は「早期発見」「早期対応」が大切です。

表紙の「聞こえのチェック」で1つでもチェックのついた方や「聞こえ」が気になる方は、耳鼻咽喉科(補聴器相談医)への受診をおすすめします。

耳鼻咽喉科(補聴器相談医)にて精密検査

一般社団法人日本耳鼻咽喉科頭頸部外科学会 補聴器相談医名簿

●受診して補聴器が必要となった場合の流れ(一例)

医師の判断により、補聴器処方箋の処方・認定補聴器専門店を紹介

認定補聴器専門店とは?

試聴・補聴器の調整(フィッティング)

認定補聴器専門店で、補聴器の試聴(試聴は無料)を行います。その人の聞こえの個性や生活環境に合わせて補聴器の調整(フィッティング)を行います。調整には3ヶ月程度かかります。

補聴器の購入

フォローアップ(耳鼻咽喉科(補聴器相談医)への定期検診)

認定補聴器専門店で、定期的に補聴器の調整をすることで快適に使い続けられます。

(3) 今後の課題

- 聞こえの支援ができる言語聴覚士を養成し、通いの場等での聞こえの支援につなげる仕組みが必要である。
- 難聴は自分では気づきにくいいため、聞こえに関心を持ってもらい、聞こえに課題がある場合は、耳鼻咽喉科受診を促す普及啓発が必要である。
- 補聴器を適正に継続的に使用し、閉じこもりや介護予防に繋げるための普及啓発が必要である。
- 補聴器装用がQOLの向上に効果があるというエビデンスがないため、コホート調査により明らかにしていく。

先進事例6 大分県竹田市

地域包括支援センター所属の言語聴覚士が通所型の短期集中予防サービス(サービス・活動C)事業所において、聞こえの支援を実施している事例

#短期集中予防サービス型 #普及啓発 #早期発見 #早期介入 #フォローアップ

主担当：竹田市地域包括支援センターに所属する言語聴覚士

連携先：耳鼻咽喉科医、認定補聴器専門店

(1) 事例の概要

実施したステップ	取組の内容
普及啓発	- 介護保険事業者連絡会で聞こえの相談を受け付けていることを周知する。 - 地域包括支援センター所属の言語聴覚士が、通いの場で聞こえに関する講話を実施する。
早期発見	地域ケア会議で難聴の疑いがある人を見つける。
早期介入	- 地域包括支援センター所属の言語聴覚士が通所型の短期集中予防サービス(サービス・活動C)事業所での講話と個別評価や聞こえの助言を実施する。 - 地域包括支援センター所属の言語聴覚士が行政、補聴器相談医や補聴器認定技能者、ケアマネジャーの連携の核となり連携を推進している。 - 身体障害者に認定されるほど重度の難聴であれば、身体障害者手帳の申請手続きと補聴器購入についても合わせて支援している。
フォローアップ	- 短期集中予防サービス(サービス・活動C)の利用者の場合、サービス終了後も必要に応じて担当のケアマネジャーと連携し、補聴器がうまく利用できているかモニタリングを行っている。 - 補聴器の調整が必要であれば、購入元の補聴器専門店の補聴器認定技能者に相談し、補聴器の適切な装用にに向けた調整を依頼する。

※ 一般介護予防事業や短期集中予防サービス(サービス・活動C)、地域リハビリテーション活動支援事業の予算を活用

(2) 取組内容

▼ 通所型の短期集中予防サービス(サービス・活動C)での聞こえの介入

- 令和3年に通所型の短期集中予防サービス(サービス・活動C)を開始した。
- 3か月のスケジュールは、初回に難聴、中間に口腔、最終月に栄養という内容で構成されている。
- 難聴の利用者については、聞き取りや聴覚スクリーニングによる個別評価を実施し、個別評価をする日には、最後に10分程度の難聴の講話を行っている。
- 講話の内容は、1)加齢性難聴、2)難聴と認知症の関係、3)補聴器装用による生活維持で構成されている。
- 短期集中予防サービス(サービス・活動C)の利用者についての短期集中支援会議の中で難聴の疑いがある人が抽出され、言語聴覚士に個別評価を依頼するという流れで実施している。
- 個別評価は指こすりや紙こすり、金属音が聞こえるかどうか等の簡単な聴覚スクリーニング検査や日常生活でおおよそのレベルの音が聞こえにくい等の問診を実施し、その上で聞こえが悪そうな人に対して受診を促している(オーディオメーター購入予定である)。おおよその目安としては、両耳で70dBが聞こえない(2m先の蝉の鳴き声が聞こえない、1m先のやかんの沸騰音が聞こえない)くらいの難聴の場合(障害等級6級程度)、市内の補聴器相談医のいる耳鼻咽喉科等に受診勧奨している。サービス利用期間内に受診結果を共有してもらう。
- 受診の結果、身体障害者に認定されるほど重度の難聴であれば、身体障害者手帳の申請手続き及び補聴器購入について合わせて支援している。サービス利用中に補聴器が作成できれば、担当のケアマネジャーと連携し、その後も補聴器がうまく利用できているかモニタリングを行っている。

もし補聴器の調整が必要であれば、購入元の補聴器専門店の補聴器認定技能者にも相談し、補聴器の適切な装用に向けた調整を依頼するようにしている。

▼ 通いの場で聞こえの講話を開催

- 令和元年、専門職や各介護事業所の情報交換の場として機能している介護保険事業者連絡会において、地域包括支援センターに在籍している言語聴覚士が難聴や嚥下の相談を受けていることを周知したことをきっかけに、翌年度には通いの場であるおしゃべりサロンや社協の生きがいサロン等のリーダーから講話の依頼が続いた。
- その後、口コミで聞こえに関する講話の評判が広がり、おしゃべりサロンや生きがいサロン以外にも民生委員の集いや地域の老人クラブ、高齢者大学の開校式等でも講話を開催した。さらに、自治会主体の通いの場や老人クラブ、市の地区担当保健師による保健活動(50代から対象になっているような場)からの依頼が来るなど、高齢者だけではなく住民全体へ広く知られるようになってきた。

(3) 今後の課題

- 早期発見をした場合、医療機関の受診だけでなく、必要に応じて適正な補聴器装用についてもフォローできるような体制を整える必要がある。

先進事例7 石川県金沢市

市で実施している「すこやか検診」(個別検診)の一環として聴力検診を実施している事例

#健診型 #普及啓発 #早期発見 #フォローアップ

主担当：金沢市福祉健康局健康政策課

委託先：金沢市医師会

(1) 事例の概要

実施したステップ	取組の内容
普及啓発	全戸配布の冊子、対象者への受診券の郵送や新聞広報などで「すこやか検診」(個別検診)についての周知を行っている。
早期発見	「すこやか検診」の一環として、耳鼻咽喉科医が問診、耳鏡検査、標準純音聴力検査を実施している。 - 聴力検診の結果難聴の疑いがある場合には、補聴器の装用や治療を勧奨している。
フォローアップ	聴力検診後に治療や補聴器装用が必要と判断された場合は、補聴器装用等について、3か月経過後に検診を担当した医療機関が追跡調査を行っている。医療機関は、電話や通院時に話を聞くなどして状況把握を行い、必要な場合は再受診勧奨する。

※ 特定健診(すこやか検診)の一環で実施

(2) 取組内容

▼ 聴力検診の実施

- 平成10年に金沢市耳鼻咽喉科医会から金沢市及び金沢市医師会に、聴力検診の実施に関する要望が出された。高齢者の生活上重要な位置を占める聴力についても検診をすべきだとの理由からだった。その後、金沢市が実施する個別検診である「すこやか検診」の中で、平成12年度から金沢市医師会が金沢市より委託を受けて実施することとなった。
- 毎年4月に、金沢市から「すこやか検診」の対象者に、「健康診査受診券」というクーポン券を送付している。対象者が聴力検診を実施する耳鼻咽喉科医療機関を選択することで、聴力検診を受けることができる。

(3) 今後の課題

- 聴力検診の受診率は全対象者のうち3%程度で推移しており、「すこやか検診」の中でもがん検診などに比べると受診率が低い。がんのように生命に直結するというわけではないため、優先度が低くなっているのが要因の一つと考えられる。

先進事例1～7のまとめ

地域における難聴高齢者への支援について、事例の調査結果をもとに下記のようにまとめました。

		地域連携型				短期集中予防サービス(サービス・活動C)型		健診型
		大分県	東京都豊島区	山形県山形市	東京都八王子市にある通いの場(地域食堂)	新潟県	大分県竹田市	石川県金沢市
事業の特徴		・大分県と県言語聴覚士協会が連携し『介護予防活動支援マニュアル』『フレイルチェックシート』に聞こえの項目を導入し、県下に展開	・区内のセンターや区民ひろばでアプリを用いた簡易スクリーニングを実施し、地区医師会と連携して講演会と相談会を実施	・「山形市聴こえくつきり事業」として、医・産・学・官が連携し、普及啓発、早期発見、早期対応、フォローアップ、データ分析まで実施	・住民主体の通いの場で地区包括受託先医療法人の言語聴覚士が聞こえの啓発講座と相談会をボランティアで実施	・市(1自治体)において通所型の短期集中予防サービス(サービス・活動C)で言語聴覚士による聞こえの支援を実施	・竹田市地域包括支援センター所属の言語聴覚士が通所型の短期集中予防サービス(サービス・活動C)において聞こえの支援を実施	・「すこやか検診」(個別検診)の一環として聴力検診を実施
①普及啓発		・『介護予防活動支援マニュアル』作成・周知 ・フレイル基本チェックリスト+聞こえ項目の『フレイルチェックシート』作成・周知 ・言語聴覚士による様々な場での講話 ・県民相談会での相談	・ヒアリング フレイル講演会の実施 ・リーフレットの作成	・介護予防教室の開催(補聴器相談医、言語聴覚士、認定補聴器技能者) ・高齢者本人・家族向けリーフレットの作成・周知(医療機関等で配布、山形市HP・SNS等での周知) ・75歳、80歳アンケートの実施	・講話・相談会の実施	・聞こえの講話の実施	・聞こえの講話の実施	・「すこやか検診」の一部として金沢市が全戸配布の冊子、対象者への受診券の郵送や新聞広報で周知
②早期発見	場所	・(個人の任意)	・高田介護予防センター ・東池袋フレイル対策センター	・介護予防教室	・住民主体の通いの場(地域食堂)	・通所型の短期集中予防サービス(サービス・活動C)	・通所型の短期集中予防サービス(サービス・活動C)	・医療機関(耳鼻咽喉科)
	実施者	・(紙面のみ)	・認知症対策担当(簡易スクリーニングは認知症地域支援推進員が担当)	・予防推進係(保健師・看護師等) ・県言語聴覚士会(個別相談)	・ボランティアの言語聴覚士	・介護福祉士 ・言語聴覚士(介入)	・市委託包括支援センターの言語聴覚士	・医師
	簡易スクリーニング	・フレイルチェックシート チェックリスト(聞こえ5項目) ・※介護予防活動支援マニュアルでは、聞こえ10項目	・ヒアリング フレイルチェック(6項目) ・みんなの聴脳力チェック	・「聴こえについて」のアンケート(15項目) ・みんなの聴脳力チェック	・10項目のチェック項目に関する5段階調査 ・みんなの聴脳力チェック	・聞こえのアンケート(聞こえに関する主観と6項目のチェックリスト) ・言語聴覚士が難聴の懸念が強い人に対してwebアプリを活用して個別評価	・講話の中でフレイルチェックシート(5項目) ・指こすり、紙すり、金属音が聞こえるか、2m先の蟬の鳴き声、1m先のやかの音が聞こえるか	・問診、耳鏡検査、標準純音聴力検査
	助言	・リーフレット内容に含む	・聞こえの相談に乗る	・聞こえの相談に乗る ・日常生活上の工夫などを助言	・日常生活上の工夫などを助言	・個別指導対象者に対して介護予防のための聞こえの支援を実施	・日常生活上の工夫や補聴器活用について支援	・補聴器の装用

		地域連携型				短期集中予防サービス(サービス・活動C)型		健診型
		大分県	東京都豊島区	山形県山形市	東京都八王子市にある 通いの場(地域食堂)	新潟県	大分県竹田市	石川県金沢市
	受診勧奨の基準	・チェックリスト(5項目)に1個以上チェックが付いた方、「聞こえ」が気になる方 ・QRコードで補聴器相談医リスト配布	・語音聴取率 60%未満 ・地区医師会の耳鼻咽喉科を案内(リーフレット裏面に耳鼻咽喉科リスト掲載)	・語音聴取率 60%未満 ・補聴器相談医リストを紹介	・40デシベル難聴以上 ・周囲がうるさくない1対1環境でも聞き取りづらい場合 ・補聴器相談医リスト紹介	・言語聴覚士の判断 ・(4分法で基本中等度以上。軽度でも言語聴覚士が必要と判断した場合も含む) ・補聴器相談医のいる耳鼻咽喉科(市内1カ所)やかかりつけ耳鼻咽喉科(隣町)を紹介	・言語聴覚士の判断 ・(指こすり、紙すり、金属音が聞こえるか、両耳で70デシベルが聞こえない) ・補聴器相談医のいる耳鼻咽喉科(市内1カ所)やかかりつけ耳鼻咽喉科(隣町)を紹介	・標準純音聴力検査において「正常」(良聴耳の4分法平均聴力レベルで判定し25デシベル以下であり、かつ500Hz、1kHz、2kHz、4kHzの全てにおいて40デシベル以下)ではない場合であって、耳疾患ありと医師が判断する場合
	③早期介入		・耳鼻咽喉科医による診療	・補聴器相談医による診療 ・認定補聴器専門店による補聴器の正しい使い方の指導		・言語聴覚士による講話と個別評価、聞こえの助言	・言語聴覚士による講話と個別評価、聞こえの助言	
	④フォローアップ			・市医師会(補聴器相談医)と連携しその後の受診状況を把握 ・未受診者に対しては郵送で再度受診勧奨 ・補聴器購入6か月後に認定補聴器専門店での使用状況の確認・調整 ・補聴器相談医への定期受診勧奨			・重度であれば、身障者手帳申請手続きと補聴器購入も支援 ・補聴器使用がうまくできているかモニタリングを行い、必要に応じて認定補聴器技能者を紹介	・聴力検診後に治療や補聴器装用が必要と判断された場合は、3か月経過後に補聴器装用等について、担当した医療機関が追跡し、必要な場合は再度装用・受診を勧奨
	評価・効果測定		・アプリによるチェックを受け語音聴取率 60%未満の区民に事後アンケートを実施し、その後の行動変容等を把握	・ヒアリングフレイルチェックを受けた方全員へのアンケートにより、聞こえや活動意欲・行動の変化を把握し、山形大学医学部と共同でデータ分析		・新潟大学大学院医歯学総合研究科と連携し、補聴器使用によるQOL効果検証を実施		
	専門職との連携	・大分県言語聴覚士協会 ・補聴器相談医 ・補聴器認定技能者	・豊島区医師会 ・日本補聴器販売店協会 ・ユニバーサル・サウンド・デザイン株式会社	・医・産・学・官が協働する取組を行っている。 ・山形大学医学部 ・山形市医師会 ・山形県言語聴覚士会 ・認定補聴器専門店(日本補聴器販売店協会) ・ユニバーサル・サウンド・デザイン株式会社		・新潟大学大学院医歯学総合研究科 ・新潟県リハビリテーション専門職協議会	・大分県言語聴覚士協会	・金沢市医師会

	地域連携型				短期集中予防サービス(サービス・活動C)型		健診型
	大分県	東京都豊島区	山形県山形市	東京都八王子市にある 通いの場(地域食堂)	新潟県	大分県竹田市	石川県金沢市
今後の課題	- これらの取組が、実際に耳鼻科受診や補聴器装用へどの程度つながっているか追跡できていない。 - 耳鼻科医や認定補聴器専門店と行政及び事業所間の連携システムの構築には至っていない。	- 区民及び保健医療福祉関係者への普及啓発を進める。 - アプリによる簡易スクリーニングから医療機関受診までのフォローアップ体制を整備する必要がある。	- 聞こえに関する知識が正しく普及することで、自ら受診する方が増えると望ましい。 - 子や孫世代からヒアリングフレイルチェックや受診を勧奨してもらうと実際に足を運ぶきっかけになることが多い。周囲の人々の理解を得ることが重要なため、高齢者福祉の分野だけではなく、広く市民に知ってもらうことも必要だ。 - 耳鼻科以外の医師への普及啓発も重要だ。かかりつけ医が聞こえにくさに気づき、耳鼻科への受診を促すことでも難聴の早期発見につながる可能性がある。 - 言語聴覚士の人材育成も大きな課題。特に聴覚についての専門知識がある言語聴覚士は非常に少ない。	- 地域の中で難聴の課題がそれほど大きく捉えられておらず、地域ケア会議の個別の課題の中で個人の問題として難聴に関する話を取り上げられている。聞こえに関する環境整備として聴覚補助機器を設置するケースはあるが、地域全体としての大きな動きにはなっていない。 - ボランティアでの継続は難しく、金銭的な支援も含め、専門職が地域活動を行うための時間に対する仕組みがあると良い。一方で、ボランティアだからこそ面白さや工夫のしやすさが失われるのも避けたいというジレンマがある。 - 地域の医師会とも連携していくべきと思っているが、あくまでボランティア活動として行っているため、連携するまでには至っていない。	- 聞こえの支援ができる言語聴覚士を養成し、通いの場等での聞こえの支援につなげる仕組みが必要である。 - 難聴は自分では気づきにくいいため、聞こえに関心を持ってもらい、聞こえに課題がある場合は、耳鼻科受診を促す普及啓発が必要である。 - 補聴器を適正に継続的に使用し、閉じこもりや介護予防に繋げるための普及啓発が必要である。 - 補聴器装用がQOLの向上に効果があるというエビデンスがないため、コホート調査により明らかにしていく。	早期発見をした場合、医療機関の受診だけでなく、必要に応じて適正な補聴器装用についてもフォローできるような体制を整える必要がある。	聴力検診の受診率は全対象者のうち3%程度で推移しており、「すこやか検診」の中でもがん検診などに比べると受診率が低い。がんのように生命に直結するというわけではないため、優先度が低くなっているのが要因の一つと考えられる。

本手引き作成に当たっての協力機関一覧

1. 掲載先行事例自治体

- 大分県 高齢者福祉課 ・ 大分県言語聴覚士協会
- 東京都豊島区 保健福祉部 高齢者福祉課
- 山形県山形市 福祉推進部 長寿支援課
- 東京都八王子市 福祉部 高齢者福祉課 ・ 医療法人社団 永生会
- 新潟県 高齢福祉保健課
- 大分県竹田市 高齢者福祉課
- 石川県金沢市 福祉健康局 健康政策課

2. モデル事業協力自治体

(令和5年度)

- 北海道旭川市
- 北海道遠別町
- 栃木県さくら市
- 静岡県静岡市
- 熊本県熊本市
- 大分県竹田市

(令和6年度)

- 北海道旭川市
- 北海道遠別町
- 秋田県横手市
- 秋田県仙北市
- 茨城県日立市
- 栃木県さくら市
- 埼玉県鴻巣市
- 東京都町田市
- 神奈川県相模原市
- 神奈川県藤沢市
- 岐阜県安八町
- 静岡県伊豆の国市
- 大阪府四條畷市
- 奈良県奈良市
- 大分県竹田市

3. 検討委員の推薦、モデル自治体のサポート等への協力

- 公益社団法人 日本医師会
- 一般社団法人 日本臨床耳鼻咽喉科医会
- 一般社団法人 日本耳鼻咽喉科頭頸部外科学会
- 一般社団法人 日本言語聴覚士協会

4. その他

- 「みんなの聴脳力チェック」アプリ及び掲載事例での活用方法の紹介
聴脳科学総合研究所 所長 中石 真一路様

検討委員会 委員名簿

※五十音順・敬称略

(令和5年度)

氏名	所属先・役職等
麻生 伸	みみはなのど・あそうクリニック 院長 (一般社団法人 日本臨床耳鼻咽喉科医会 理事)
稲垣 康治	稲垣耳鼻咽喉科医院 院長
今村 英仁	日本医師会 常任理事 (公益社団法人 日本医師会 推薦)
植田 拓也	東京都健康長寿医療センター研究所 東京都介護予防・フレイル予防推進支援センター 副センター長
内田 育恵 (座長)	愛知医科大学 教授
格和 佳那子	栃木県さくら市 高齢課 地域包括ケア推進係
假谷 伸	川崎医科大学 教授
黒羽 真美	日本言語聴覚士協会 常任理事・介護保険部長 (一般社団法人 日本言語聴覚士協会 推薦)
杉内 智子	杉内医院 院長 (一般社団法人 日本耳鼻咽喉科頭頸部外科学会 福祉医療委員)
宮崎 真悟	熊本県熊本市 高齢福祉課 在宅支援班

(令和6年度)

氏名	所属先・役職等
麻生 伸	みみはなのど・あそうクリニック 院長 (一般社団法人 日本臨床耳鼻咽喉科医会 理事)
稲垣 康治	稲垣耳鼻咽喉科医院 院長
植田 拓也	東京都健康長寿医療センター研究所 東京都介護予防・フレイル予防推進支援センター副センター長
内田 育恵 (座長)	愛知医科大学 教授
格和 佳那子	栃木県さくら市 高齢課 地域包括ケア推進係
假谷 伸	川崎医科大学 教授
黒羽 真美	日本言語聴覚士協会 常任理事・介護保険部長 (一般社団法人 日本言語聴覚士協会 推薦)
坂本 泰三	日本医師会 常任理事 (公益社団法人 日本医師会 推薦)
杉内 智子	杉内医院 院長 (一般社団法人 日本耳鼻咽喉科頭頸部外科学会 福祉医療委員)
高田 亜奈	遠別町 福祉課 包括支援係

文献目録

Lin, Frank R, James R Pike, Marilyn S Albert, Michelle Arnold, Sheila Burgard, and Theresa Chisolm. "Hearing intervention versus health education control to reduce cognitive decline in older adults with hearing loss in the USA (ACHIEVE): a multicentre, randomised controlled trial." *The Lancet*, 7 2023.

The Lancet. "Dementia prevention, intervention, and care: 2020 report of the Lancet Commission." 2020.

WHO. "World report on hearing." 2021.

太田有美. "加齢性難聴の病態と対処法." 日本老年医学会雑誌 57, 第 4 [2020]: 397-404.

内田育恵. "加齢性難聴患者へのアドバイス." 日本耳鼻咽喉科学会会報 116, 第 10 [2013]: 1144-1147.

内田育恵. "高齢期難聴がもたらす影響と期待される介入の可能性." 音声言語医学 56, 第 2 [2015]: 143-147.

内田育恵. "聴覚機能のフレイル." [PROGRESS IN MEDICINE] 43, 第 7 [2023]: 573-577.

内田育恵, , 杉浦彩子. "認知機能と脳形態への補聴器・人工内耳使用の影響－自研究結果をあわせて." *Otology Japan* 33, 第 2 [2023]: 79-84.

内田育恵, 杉浦彩子, 中島務, , 植田広海. 疫学的視点－近年の高齢者の難聴・認知機能・社会的孤立などの現況. *Otology Japan*, 2016.

日本老年医学会／国立長寿医療研究センター. "フレイル診療ガイド 2018 版." 2018.

巻末資料

1. 聞こえの講話・聞こえのチェック参加者募集リーフレット
2. 聞こえの講話資料
3. 聞こえのチェックリスト・受診勧奨票
4. 効果測定用のアンケート帳票
(当日事前アンケート・当日事後アンケート・フォローアップアンケート)

<巻末資料1> 聞こえの講話・聞こえのチェック参加者募集リーフレット



聞こえに関する講話・ 聞こえの相談会のお知らせ

●月●日(●)
受付開始

対象者	65歳以上の○○市民
日時	<1回目> 令和●年●月●日(●) ●時●分～●時●分 <2回目> 令和●年●月●日(●) ●時●分～●時●分
場所	△△公民館
定員	●●名
内容	①聞こえに関する講話 ②聞こえの相談会・聞こえのチェック
担当	○○市 ▼▼課 ◆◆係



聞こえづらくなると、生活に様々な影響が出てきます

- ・危険を察知する能力が低下する
- ・家族や友人とのコミュニケーションがうまくいけなくなり、人との繋がりが減る
- ・脳への刺激が減り、認知機能が低下する可能性がある



でも、聞こえづらい状態は改善できることがあります

- ・聞こえづらさは、治療等で治るかもしれません
- ・補聴器を使うことで生活の質を改善できるかもしれません



聞こえのチェックに参加して、
一度 聞こえの状態を確認してみませんか？



お問合せ先

○○市△△部▼▼課 (TEL: 0000-00-0000)

<巻末資料2> 聞こえの講話資料

聞こえの講話

(自治体名 担当課)



講話の内容

- 聞こえづらいと、どんな支障があるか？
- 聞こえづらくなるのを防ぐには？
- 「聞こえづらさ」の種類
- 補聴器について
- 受診のすすめ

「聞こえ」

について意識したことは
ありますか？

加齢による聴力の低下は、
40歳代から始まると言われており、

65歳をこえると聞こえづらさを
感じる人が一気に増え、

75歳以上では、**約半数**の方が
聞こえづらさを感じています。



こんなことはありませんか？

- 会話をしているとき、聞き返すことがよくある
- 相手の言った内容が聞き取れず、推測で言葉を判断することがある
- 電子レンジの音や玄関のチャイムの音が聞こえにくい
- 家族に「テレビの音量が大きい」とよく言われる
- 大勢の人がいる場所や周りがうるさい中での会話は、聞きたい人の声が聞きづらい



聞こえづらくなると、さまざまな社会生活に支障をきたします。

- 危険を察知する能力が低下する
- 家族や友人とのコミュニケーションがうまくいかない
- 必要な音が聞こえず、社会生活に影響を及ぼす
- 自信がなくなる
- 社会的に孤立し、うつ状態に陥ることもある



認知機能に影響をもたらす可能性もあります

聞こえづらくなるのを
防ぐために
こんなことに
気を付けましょう

耳にやさしい生活を心がけることで 聞こえづらくなるのを予防しましょう。

- 大音量でテレビを見たり、音楽を聴いたりしない
- 長時間、イヤホンを使用しない
- 騒音など、大きな音が常時出ている場所を避ける

テレビは適切な音量で観ましょう



長時間、大音量での使用は避けましょう



老化を遅らせ、聞こえづらくなるのを 予防するために生活習慣を見直しましょう。

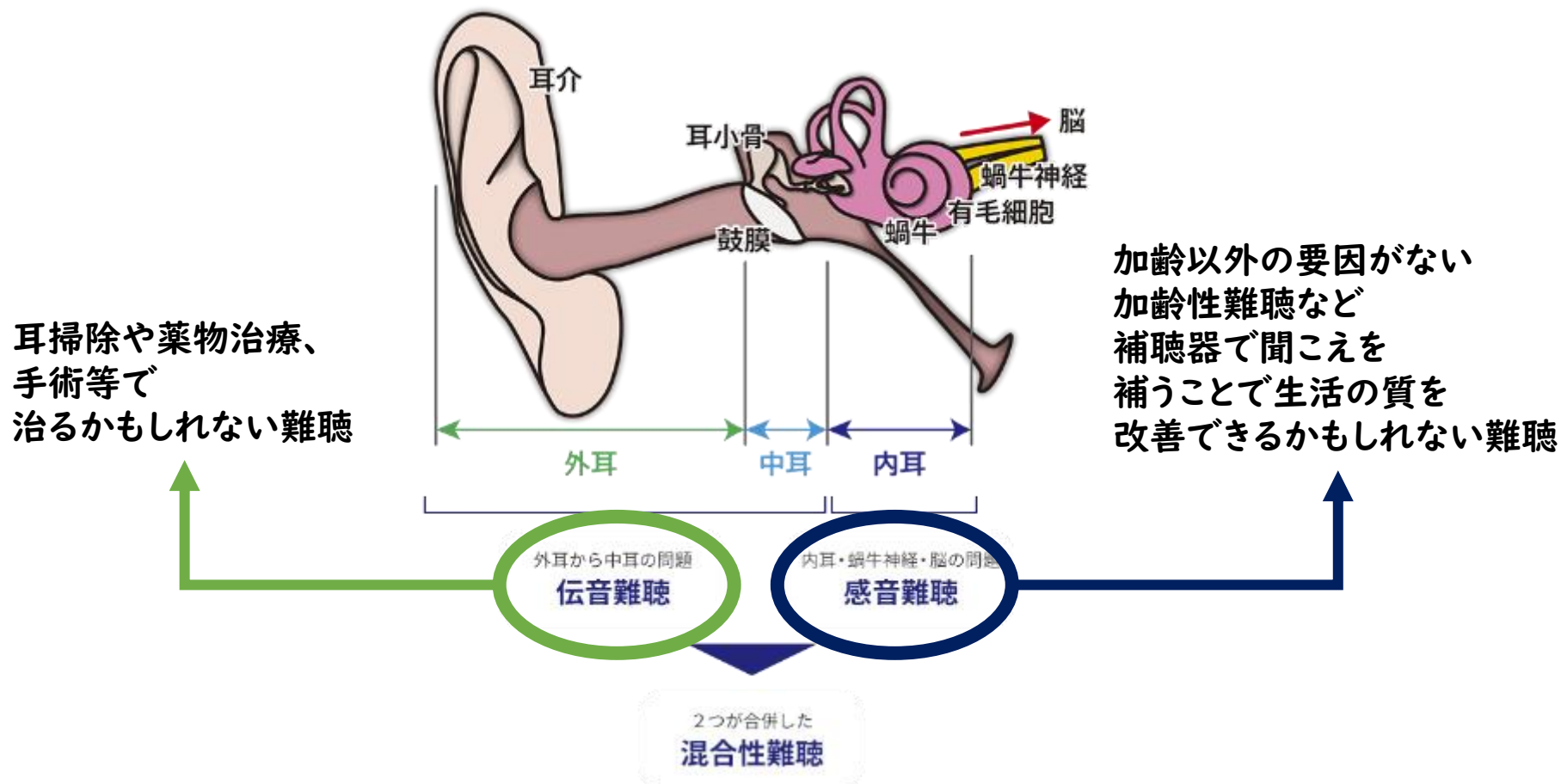
- ・ 栄養バランスがとれた食事を取りましょう
- ・ 適度な運動をしましょう
- ・ 規則正しい睡眠を取りましょう
- ・ 禁煙しましょう



聞こえづらさには
種類があり、
治る場合もあります

聞こえづらい状態 = 難聴

難聴は高齢者によくある症状ですが、中には‘治る難聴’もあるのです



「聞こえ」

をサポートする方法のひとつに
補聴器があります

補聴器を使うときの注意点



- まずは、最寄りの耳鼻咽喉科を受診しましょう
- 自分ひとりで補聴器を選ばないようにしましょう
- 値段が高ければ良いわけではありません
- 定期的に補聴器専門医や言語聴覚士、認定補聴器技能者等にみてもらいましょう



補聴器を正しく使えるようになるには、
適合や練習が必要です！

補聴器を使うとこんな良いことが

- 人との会話が苦にならない
- 人と会話をする機会が増える
- 外出が増え、身体が活動的になる
- 脳への刺激が維持・向上する
- 脳のはたらきが活発になる



→ 日常生活が維持でき、
元気に生活できる！



ききとりにくい・伝わりにくい時の ひとくふう

1. 室内の静かな場所で話しましょう
2. 1mくらいの距離で近づいて話しましょう
3. 口元が見えるよう、正面から話しましょう
4. ゆっくりめに話しましょう
5. 少し大きめの声で話しましょう
6. 相手が気づいてから会話を始めましょう
7. 複数の時は、一人ずつ順番に話しましょう
8. 伝わっているか確認しましょう
9. 言い方を変えてみましょう
10. 文字で書いてみましょう
11. ジェスチャーを使ってみましょう



「聞こえづらい」
と感じたら
放っておかないことも
大切です

聞こえづらいと感じたら、
早めの耳鼻咽喉科受診を



耳垢の掃除や投薬により、
聞こえづらさが改善するかもしれません



ご清聴ありがとうございました。
皆さまのご健勝をお祈りいたします。

<巻末資料3> 聞こえのチェックリスト・受診勧奨票



聞こえのチェックリスト & 受診勧奨票

受診をおすすめする方にお渡ししています

チェック内容	該当するものに ○
会話をしているとき、聞き返すことがよくありますか。	
相手の言った内容を聞き取れなかったとき、推測で言葉を判断することがありますか。	
電子レンジの「チン」という音や、ドアのチャイムの音が聞こえにくいと感じることがありますか。	
家族に、「テレビやラジオの音量が大きい」とよく言われますか。	
大勢の人がいる場所や周りがうるさい中での会話は、聞きたい人の声が聞きづらいと感じますか。	

※受診勧奨基準:1つ以上該当

チェックの結果、耳鼻咽喉科や補聴器相談医による診察・診断を受けることをお勧めします。本結果票を持参の上、お近くの耳鼻咽喉科や補聴器相談医に相談してみてください。



「聞こえづらさ」が進むと、生活する上でこのような支障が起きる可能性があります。

- 必要な音が聞こえず、危険を察知する能力が低下する
- 家族や友人とのコミュニケーションがうまくいなくなる
- 社会的に孤立し、うつ状態に陥る

このような状態が続くと、認知機能に影響をもたらす可能性もあると言われています。気になったら早めに耳鼻科医師に相談するようにしましょう！

お問合せ先

〇〇市△△部▼▼課（TEL：0000-00-0000）

<巻末資料4> 効果測定用のアンケート帳票

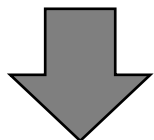
(当日事前アンケート・当日事後アンケート・フォローアップアンケート)

当日事前アンケート

あてはまる番号に○をつけ、必要な箇所に記入してください。
アンケート用紙4枚、質問1～3まで、設問は全部で18問あります。

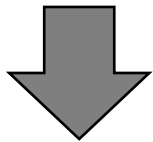
【質問1】プロフィール

問1	年齢を教えてください。	歳
問2	性別を教えてください。	1. 男 2. 女 3. 回答しない
問3	お住まいの形態を教えてください。	1. 自宅(一戸建て) 2. 自宅(マンション等集合住宅) 3. 高齢者施設・グループホーム 4. その他 ()



次のページに続きます

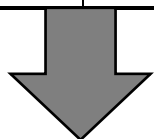
問4	(問3で1.または2. と回答した方のみお答えください) 世帯構成について教えてください。	1. 一人暮らし 2. 夫婦二人暮らし 3. こどもの家族と同居 4. 未婚のこどもと同居 5. 親と同居 6. 兄弟や親戚と同居 7. その他（ ）
問5	かかりつけの耳鼻咽喉科はありますか。	1. はい 2. いいえ
問6	これまでに耳鼻咽喉科で、聞こえについて相談したことはありますか。	1. はい 2. いいえ



次のページに続きます

【質問2】 聞こえの状況

問1	会話をしているときに聞き返すことがよくありますか。	1. はい	2. いいえ
問2	相手の言った内容を聞き取れなかったとき、推測で言葉を判断することがありますか。	1. はい	2. いいえ
問3	電子レンジの「チン」という音や、ドアのチャイムの音が聞こえにくいと感じることがありますか。	1. はい	2. いいえ
問4	家族にテレビやラジオの音量が大きいとよく言われますか。	1. はい	2. いいえ
問5	大勢の人がいる場所や周りがうるさい中での会話は、聞きたい人の声が聞きづらいと感じますか。	1. はい	2. いいえ
問6	現在、補聴器を使用していますか。	1. はい	2. いいえ
問7	聞こえについて、心配なことや困っていることがあれば、記入してください。		



次のページに続きます

当日事後アンケート

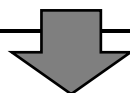
あてはまる番号に○をつけ、必要な箇所に記入してください。アンケート用紙3枚、設問は全部で9問あります。

【質問1】聞こえのチェックの結果

問1	先ほどの聞こえのチェックの結果、 耳鼻咽喉科への受診を勧められましたか。	1. 勧められた 2. 勧められなかった
----	---	-------------------------

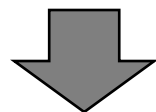
【質問2】聞こえの講座に参加した感想や意識の変化

問1	聞こえの講座に参加したことで、聞こえに関する理解が 深まったと思いますか。	1. 深まった 2. 深まらなかった 3. どちらともいえない
問2	聞こえの講話の中で、 <u>初めて知った内容</u> はありましたか。 <u>当てはまるものすべてに</u> ✓を付けてください。	☐ 聞こえづらさを放っておくと、認知機能に影響があるかもしれないこと ☐ 聞こえづらさを放っておくと、人との繋がりに支障をきたすかもしれないこと ☐ 聞こえづらい状態は改善できることがあるかもしれないこと ☐ 生活習慣を見直すことで、聞こえづらさの進行が予防できるかもしれないこと ☐ 聞こえづらいときや伝わりづらいときの工夫 ☐ その他() ☐ 初めて知った内容は1つも無かった



次のページに続きます

問3	聞こえのチェックを受けて、自分の聞こえの状態についてどう感じましたか。	1. 思っていたより悪かった 2. 予想した通りだった 3. 思っていたより良かった 4. 特になし
問4	聞こえの講座に参加したことで、「これからは耳にやさしい行動を取るように気を付けよう」と思いましたか。	1. 気を付けようと思った 2. 気を付けようと思わない 3. どちらともいえない 4. 以前から気を付けている
問5	聞こえの講座に参加したことで、「耳鼻咽喉科を受診しよう」と思いましたか。	1. 受診しようと思った 2. 受診しようとは思わない 3. どちらともいえない 4. 以前から定期的に受診している



次のページに続きます

問6	聞こえの講座をご友人やご家族にお勧めしたいと思いますか。	1. 勧めたいと思う 2. 勧めたいとは思わない 3. どちらともいえない
問7	差し支えなければ、問6の回答の理由を教えてください。	
問8	今日、聞こえの講座に参加して、聞こえの講話を聞いたり、 聞こえのチェックを受けたりしたことについて、 感想や意見があれば自由に書いてください。	

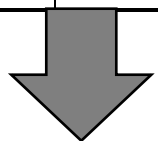
アンケートへのご協力、ありがとうございました。
2～3か月後のフォローアップアンケートにもご協力をお願いいたします。

フォローアップアンケート

あてはまる番号に○をつけ、必要な箇所に記入してください。アンケート用紙3枚、設問は全部で6問あります。

【質問1】耳鼻咽喉科への受診

問1	聞こえの講座に参加してから今日までに、聞こえに関する相談のために耳鼻咽喉科を受診しましたか。		1. はい 2. いいえ
問2	差し支えなければ、耳鼻咽喉科を受診した理由/ 受診していない理由で <u>当てはまるものすべてに✓を付けてください。</u>	受診した	☐ 聞こえの講座に参加して、受診が必要だと思ったから ☐ 自分の聞こえ具合について確認したかったから ☐ しばらく耳鼻咽喉科に行っていなかったから ☐ 家族や友人に勧められたから ☐ その他()
		受診していない	☐ このままでも生活に支障がないから ☐ 受診する時間がなかったから ☐ 既に、補聴器や聞こえを助ける機器(スピーカー、イヤホン等)を使っているから ☐ 受診しても良くならないと思ったから ☐ 受診を勧められたことを忘れていたから ☐ その他()

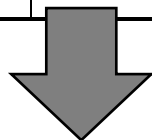


次のページに続きます

問3	差し支えなければ、耳鼻咽喉科で行われた処置や治療、示された今後の治療方針等を教えてください。 (当てはまるものすべてに✓を付けてください。)	☐ 定期的な受診 ☐ 補聴器の装用 ☐ 補聴器以外の聴力補助器(スピーカー、イヤホン等)の使用 ☐ 耳垢の除去 ☐ 薬による治療 ☐ 受診していない ☐ その他 ()
----	---	---

【質問2】 生活や行動の変化

問1	日々心掛けていることがあれば、 <u>当てはまるものすべてに✓</u> を付けてください。 <table border="0"><tr><td>☐ 定期的に耳鼻咽喉科を受診している</td><td>☐ 栄養バランスがとれた食事をしている</td></tr><tr><td>☐ 大音量でテレビを見たり、音楽を聴かないようにしている</td><td>☐ 適度な運動をしている</td></tr><tr><td>☐ 長時間、イヤホンを使用しないようにしている</td><td>☐ 規則正しい睡眠をとっている</td></tr><tr><td>☐ 大きな音が常時出ているような場所を避けている</td><td>☐ 煙草を吸っていない</td></tr><tr><td></td><td>☐ その他 ()</td></tr></table>	☐ 定期的に耳鼻咽喉科を受診している	☐ 栄養バランスがとれた食事をしている	☐ 大音量でテレビを見たり、音楽を聴かないようにしている	☐ 適度な運動をしている	☐ 長時間、イヤホンを使用しないようにしている	☐ 規則正しい睡眠をとっている	☐ 大きな音が常時出ているような場所を避けている	☐ 煙草を吸っていない		☐ その他 ()
☐ 定期的に耳鼻咽喉科を受診している	☐ 栄養バランスがとれた食事をしている										
☐ 大音量でテレビを見たり、音楽を聴かないようにしている	☐ 適度な運動をしている										
☐ 長時間、イヤホンを使用しないようにしている	☐ 規則正しい睡眠をとっている										
☐ 大きな音が常時出ているような場所を避けている	☐ 煙草を吸っていない										
	☐ その他 ()										



次のページに続きます

令和6年度老人保健健康増進等事業
難聴高齢者の早期発見・早期対応等に向けた手引きの活用に関する調査研究事業

難聴高齢者の早期発見・早期介入等に向けた
取組実施のための手引き

2025年(令和7年)3月